

ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)  
ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)  
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)  
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)  
ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)  
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)  
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)  
ダイワJ-REITインデックス(ダイワSMA専用)  
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)  
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)

## 第8期(2024年6月17日決算)

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワTOP I Xインデックス (ダイワSMA専用)

&lt;4660&gt;

追加型投信／国内／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：S・TPXイ

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、東証株価指数（TOP I X）（配当込み）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	18,333円
	純資産総額	17,564百万円
第8期	騰落率	20.0%
	分配金	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

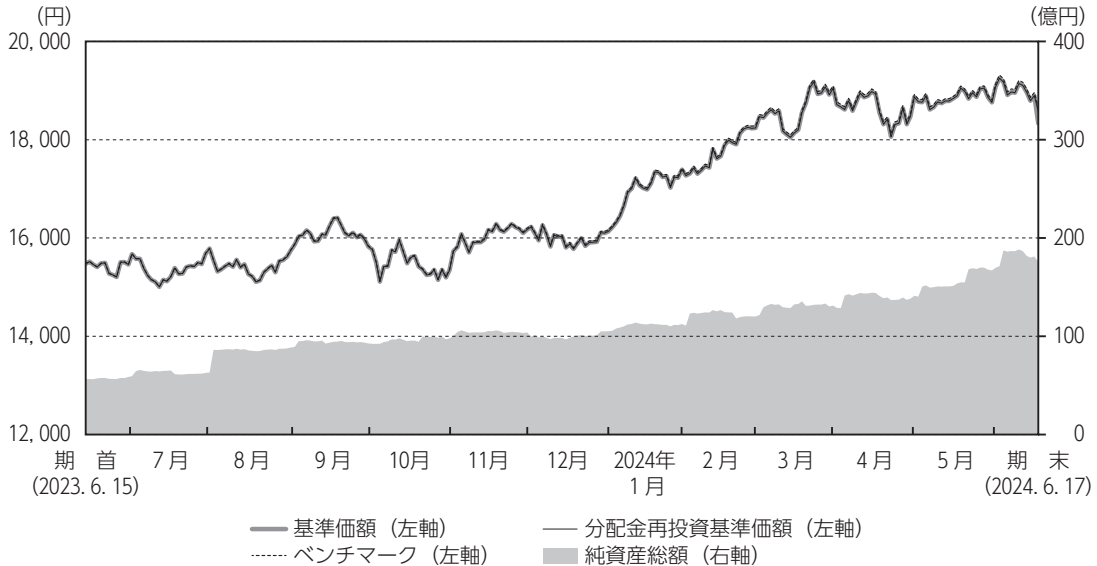
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

#### 基準価額・騰落率

期首：15,478円

期末：18,333円(分配金240円)

騰落率：20.0%(分配金込み)

#### 基準価額の主な変動要因

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、株式市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16~2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.343%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は16,859円です。</b>
(投 信 会 社)	(35)	(0.210)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.352	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

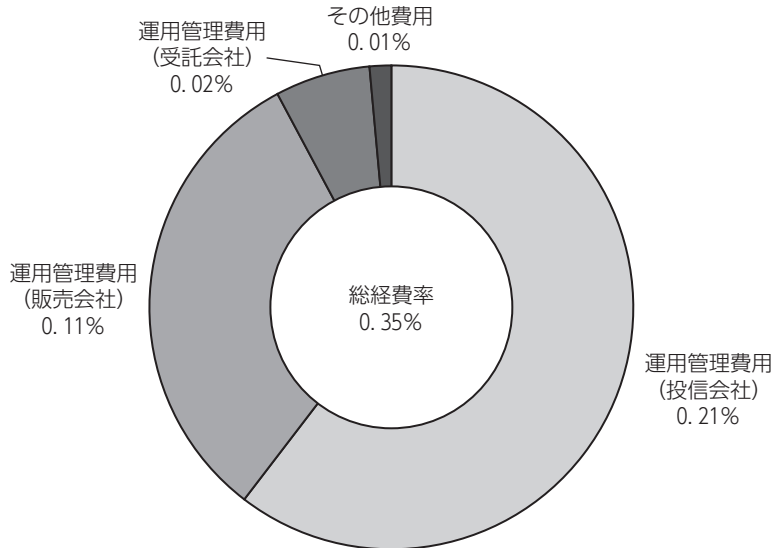
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.35%です。

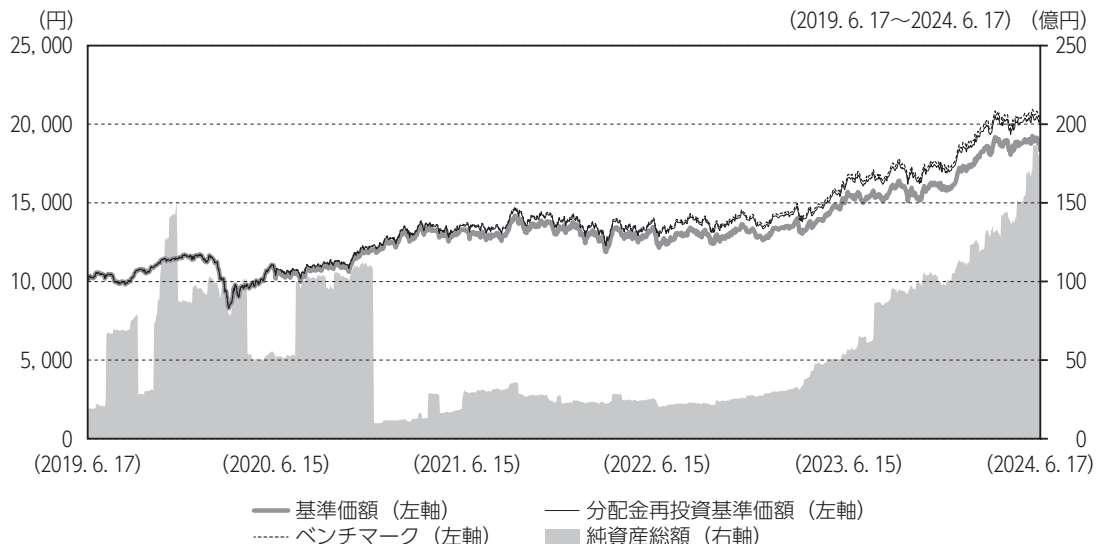


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	10,218	10,189	13,209	12,400	15,478	18,333
分配金 (税込み)	(円)	—	200	190	270	210	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	1.7	31.5	△4.1	26.5	20.0
TOPIX (配当込み) 騰落率	(%)	—	2.0	31.8	△3.8	27.0	20.4
純資産総額	(百万円)	1,892	5,083	2,958	2,264	5,633	17,564

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

## 投資環境について

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから上値の重い展開となりました。2023年8月半ばに発表された2023年4 - 6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

### トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 当ファンド

株式への投資は、「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券を組み入れることにより行いました。

### トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部TOP I X先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定するシステムの手法）を用いて構築しています。

当作成期中、資金変動への対応、新規上場等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

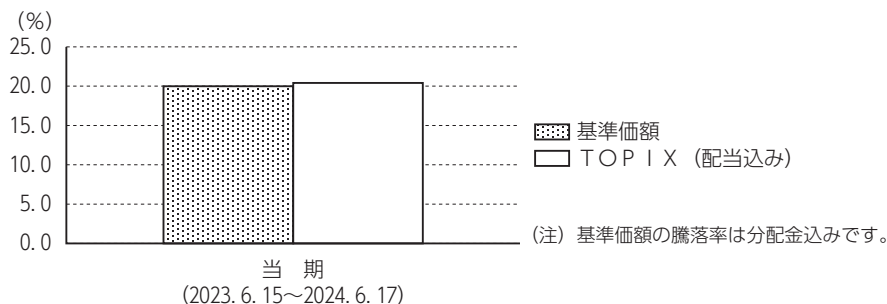
組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	TOP I X (配当込み)

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は20.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.0%となりました。

マザーファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響、運用管理費用等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークはTOP I X (配当込み) です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>240</b>
対基準価額比率	(%)	1.29
当期の収益	(円)	240
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,333

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	252.35円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		1,285.20
(c) 収益調整金		6,529.01
(d) 分配準備積立金		506.74
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		8,573.31
(f) 分配金		240.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		8,333.31

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

### ■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。



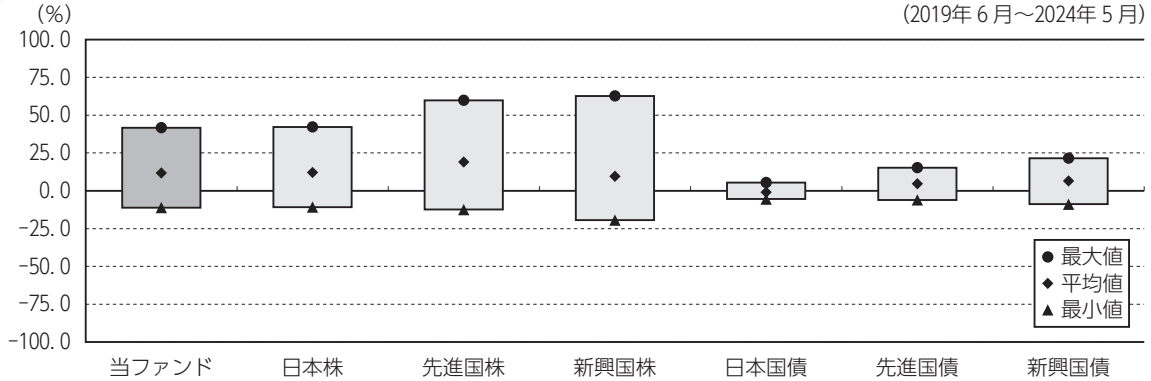
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	投資成果を東証株価指数（TOP I X）（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>投資成果を東証株価指数（配当込み）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。</p> <p>イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行いません。</p> <p>ロ. ポートフォリオは、東証株価指数（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数（配当込み）との連動性を維持するよう構築します。</p> <p>ハ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年6月～2024年5月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	11.8	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 11.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



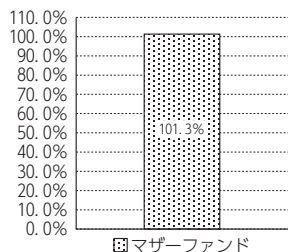
## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

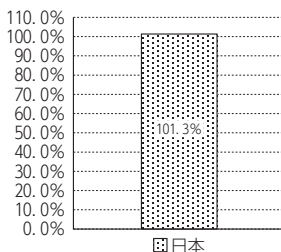
#### 組入ファンド等

	比率
トピックス・インデックス・マザーファンド	101.3%

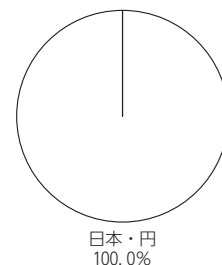
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

### 純資産等

項目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	17,564,723,732円
受益権総口数	9,580,768,591口
1万口当り基準価額	18,333円

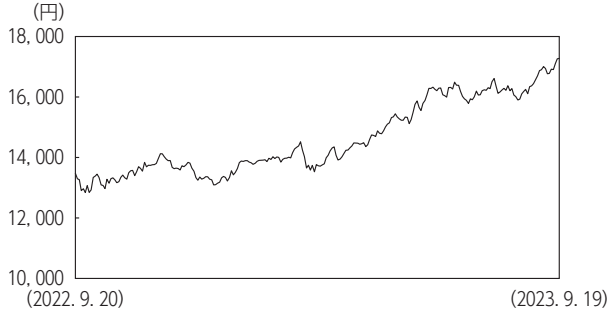
\* 当期中における追加設定元本額は9,114,805,565円、同解約元本額は3,173,896,010円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆トピックス・インデックス・マザーファンド (作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月19日)

#### ■基準価額の推移



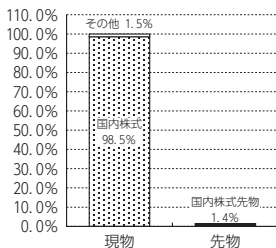
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	1

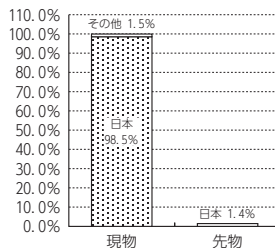
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	4.5%
ソニーグループ	2.6
三菱UFJフィナンシャルG	2.3
日本電信電話	1.7
キーエンス	1.6
三井住友フィナンシャルG	1.5
TOPIX先物 0512月 買	1.4
三菱商事	1.4
日立	1.4
本田技研	1.3
組入銘柄数	2,142銘柄 (先物含む)

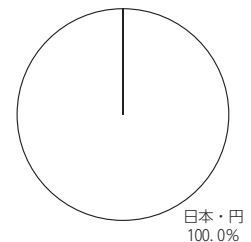
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用)

&lt;4661&gt;

追加型投信／国内／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：S 2 2 5 イ

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	20,059円
	純資産総額	3,408百万円
第8期	騰落率	15.4%
	分配金	270円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

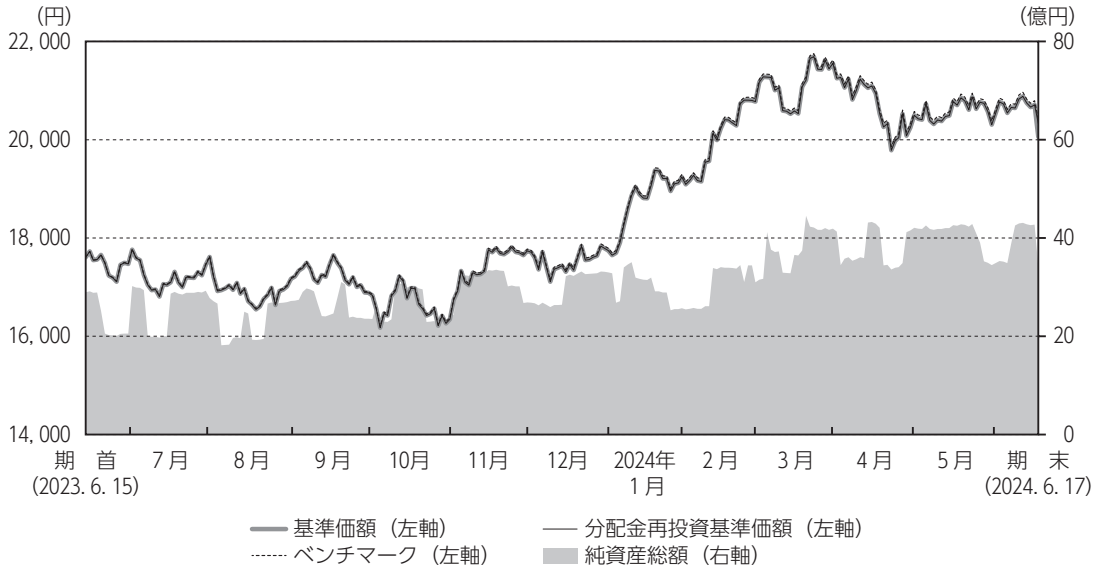
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

### 基準価額・騰落率

期首：17,609円

期末：20,059円 (分配金270円)

騰落率：15.4% (分配金込み)

### 基準価額の主な変動要因

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を通して、ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16~2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.343%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は18,595円です。</b>
（投 信 会 社）	(39)	(0.210)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(21)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.350	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

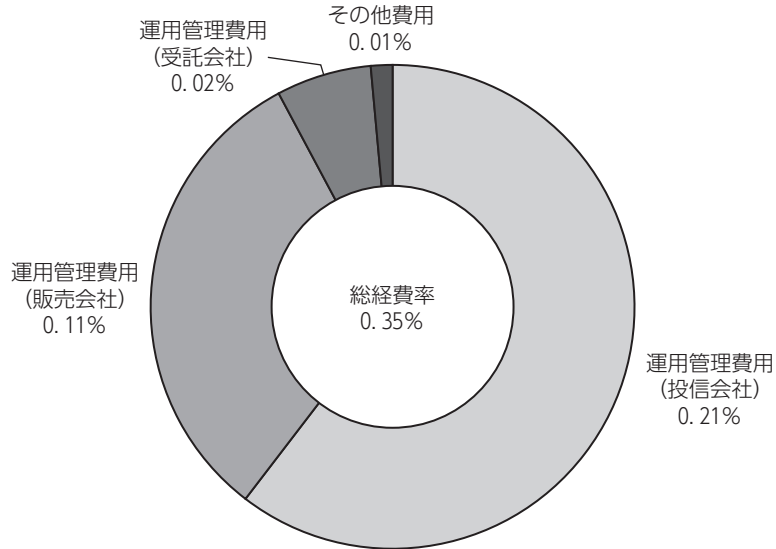
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.35%です。

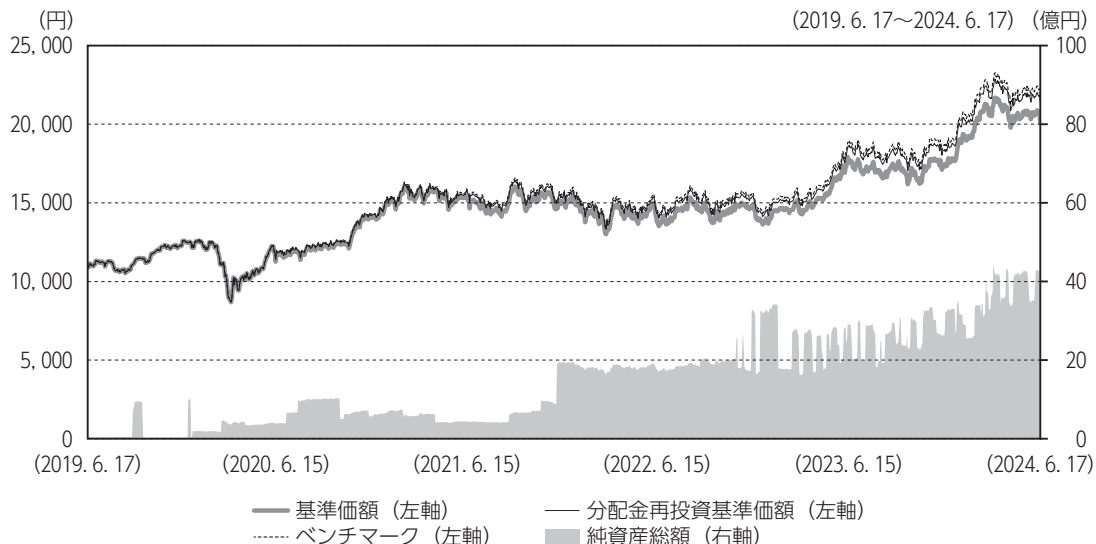


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,971	11,262	15,388	13,812	17,609	20,059
分配金 (税込み) (円)	—	120	220	160	290	270
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.7	38.6	△9.2	29.6	15.4
日経平均トータルリターン・インデックス騰落率 (%)	—	4.2	38.9	△8.9	30.2	15.9
純資産総額 (百万円)	33	376	439	1,748	2,895	3,408

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用)」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

## 投資環境について

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから上値の重い展開となりました。2023年8月半ばに発表された2023年4 - 6月期GDP (国内総生産) 成長率が予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、新NISA (少額投資非課税制度) を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

### ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。なお、当作成期末の実質株式組入比率（日経平均先物を含む。以下同じ。）は101.3%となっておりますが、翌営業日計上のマザーファンド解約金額を考慮した実質組入比率は100%程度となっております。

### ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

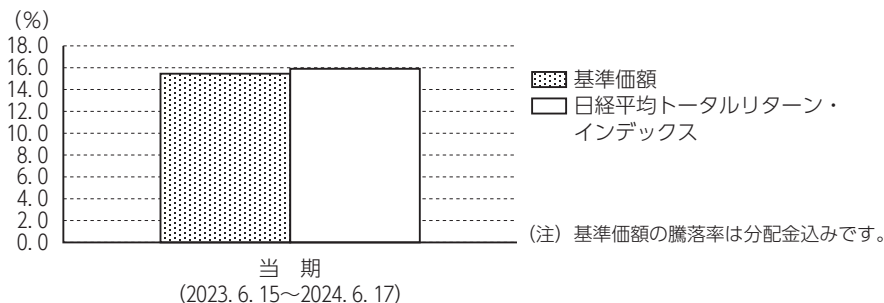
\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は15.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は15.4%となりました。先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストなどが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>270</b>
対基準価額比率	(%)	1.33
当期の収益	(円)	270
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,058

### 収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	281.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		89.91
(c) 収益調整金		9,935.17
(d) 分配準備積立金		21.83
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		10,328.56
(f) 分配金		270.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		10,058.56

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

### ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

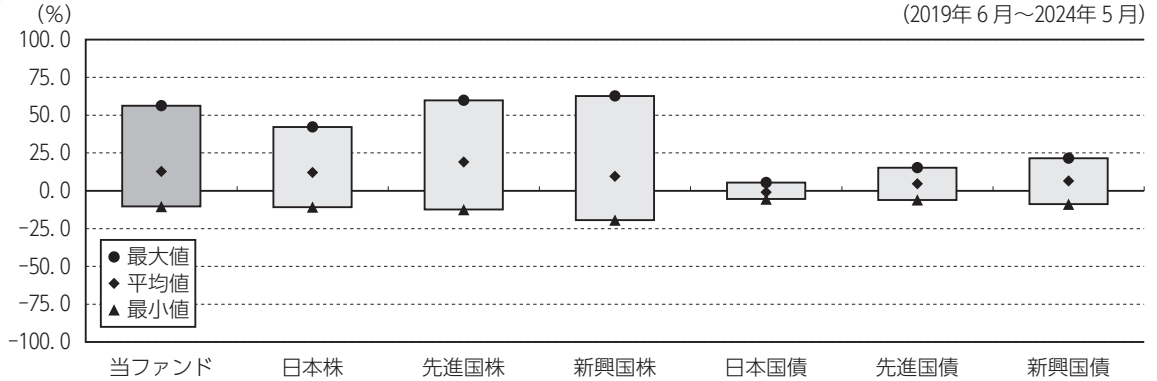


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
マザーファンドの運用方法	投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。 （イ）上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行いません。 （ロ）株式の組入比率は、高位を保ちます。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.2	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	12.8	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 10.3	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



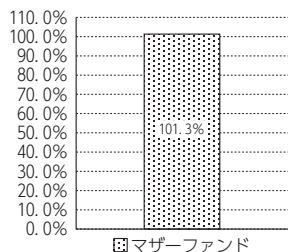
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

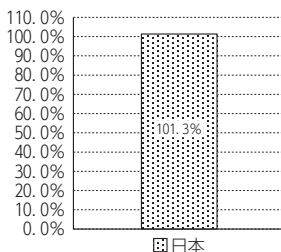
### 組入ファンド等

	比率
ストックインデックス225・マザーファンド	101.3%

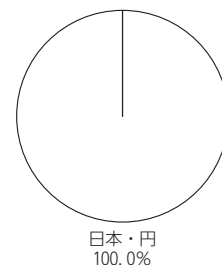
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	3,408,353,873円
受益権総口数	1,699,201,340口
1万口当り基準価額	20,059円

\* 当期中における追加設定元本額は6,758,588,320円、同解約元本額は6,703,901,813円です。

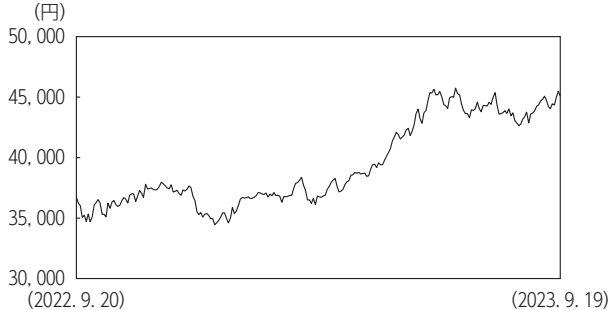
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。



## 組入上位ファンドの概要

### ◆ストックインデックス225・マザーファンド (作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月19日)

#### ■基準価額の推移



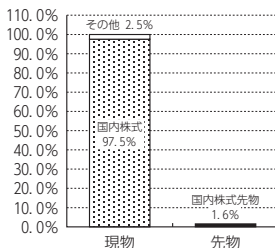
#### ■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	1円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

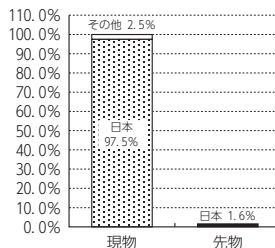
#### ■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
ファーストリテイリング	10.4%
東京エレクトロン	6.2
ソフトバンクグループ	3.9
アドバンテスト	3.2
KDDI	2.8
ダイキン工業	2.5
信越化学	2.3
ファナック	2.0
テルモ	1.7
TDK	1.7
組入銘柄数	226銘柄 (先物含む)

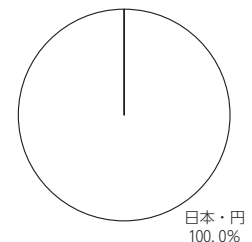
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジあり) (ダイワSMA専用)

&lt;5694&gt;

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：S 外国株イ有

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	17,021円
	純資産総額	22,623百万円
第8期	騰落率	14.8%
	分配金	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

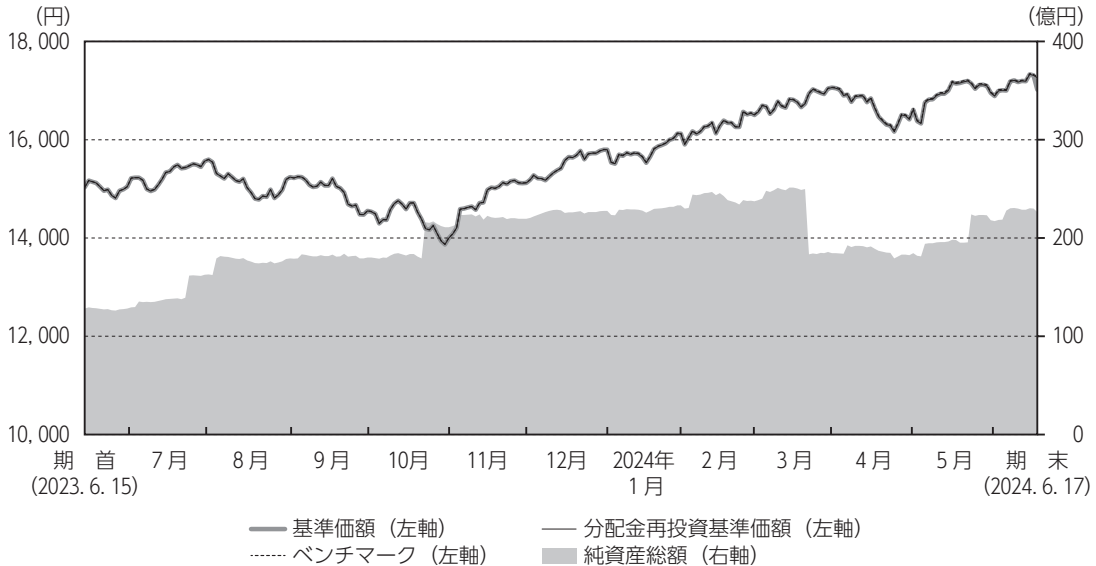
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）です。

#### 基準価額・騰落率

期首：15,031円

期末：17,021円（分配金240円）

騰落率：14.8%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、海外株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16～2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.448%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,717円です。
（投 信 会 社）	(50)	(0.315)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(17)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.005)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.006)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	76	0.487	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

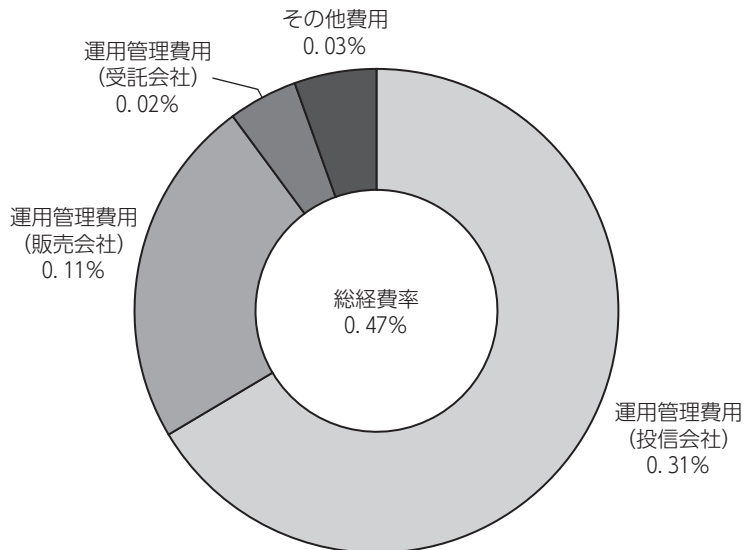
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.47%です。

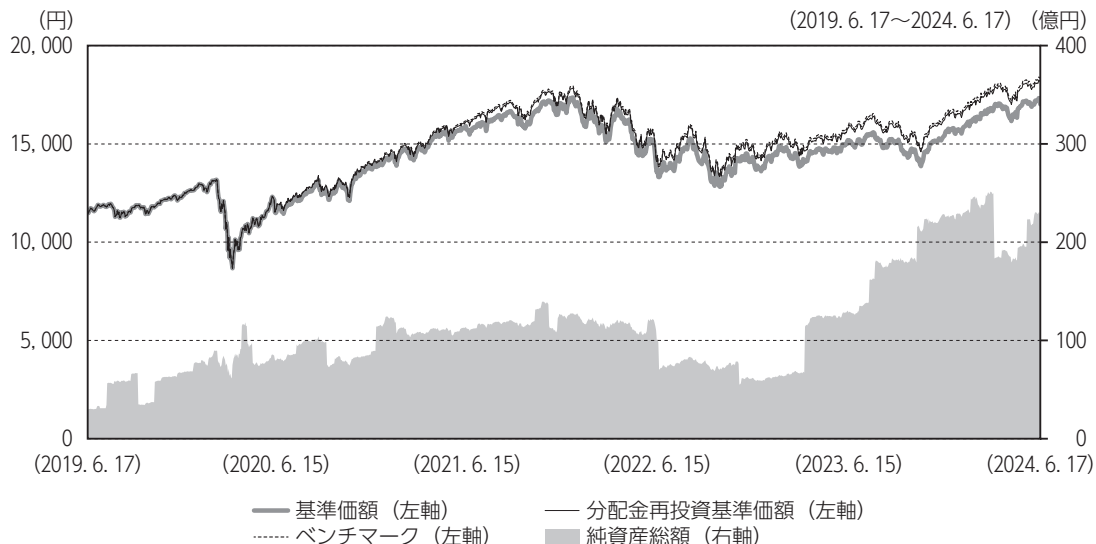


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	11,475	11,475	15,732	13,560	15,031	17,021
分配金 (税込み) (円)	—	160	210	160	180	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.4	38.9	△12.8	12.2	14.8
MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) 騰落率 (%)	—	1.6	39.3	△12.6	12.2	15.0
純資産総額 (百万円)	3,003	7,959	11,208	9,983	12,818	22,623

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) 騰落率は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、同指数の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。  
[\[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html\]](https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ警戒感の後退や中国の経済対策への期待から、上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B 議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、急上昇しました。2024年1月に入ると、台湾の半導体企業が強気見通しを出したことが好感され、株価は続伸しました。4月以降は、米国の利下げ期待が後退したことや、中東情勢への懸念が高まったことなどの影響により株価は下落しましたが、米国の半導体関連株の買い戻しや中東情勢への懸念の後退を主因に下げ幅を縮小しました。6月に入ると、欧米の経済指標の下振れにより利下げ期待が高まったため、株価は上昇し当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

### 外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行います。

## ポートフォリオについて

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 当ファンド

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

## ■外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、リスクモデルを利用して外国株式（投資信託証券、株式先物を含む。）のポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

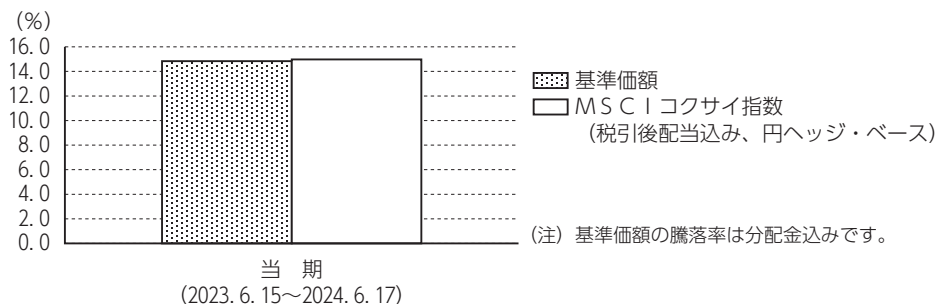
組入ファンド	ベンチマーク
外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	M S C I コクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は15.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.8%となりました。

マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、為替ヘッジにかかるコスト、運用管理費用・売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークはM S C I コクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>240</b>
対基準価額比率	（%）	1.39
当期の収益	（円）	240
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,021

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 256.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,416.22
(c) 収益調整金	5,268.98
(d) 分配準備積立金	319.22
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	7,261.38
(f) 分配金	240.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	7,021.38

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ■外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行います。

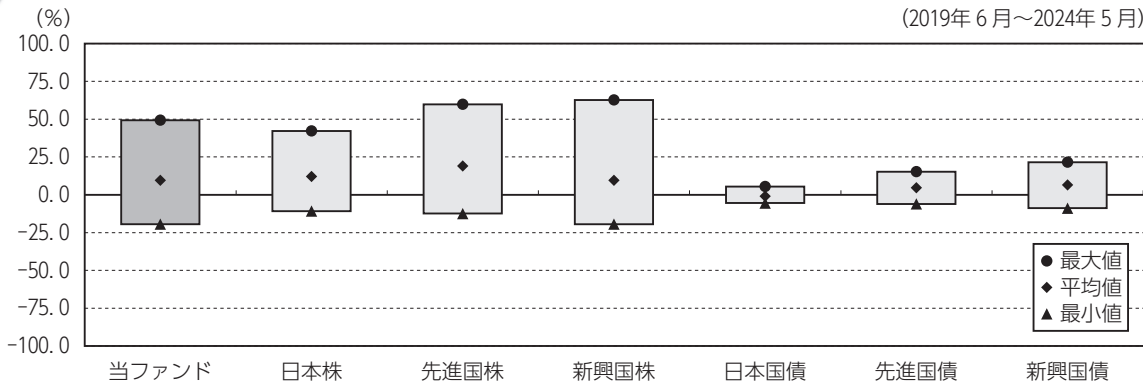


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンドの受益証券
	外国株式インデックス 為替ヘッジ型マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として海外の株式（預託証券を含みます。）に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。</p> <p>②保有外貨建資産については、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして為替ヘッジを行いません。</p> <p>③運用の効率化を図るため、株式指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額ならびに株式指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	9.6	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 19.5	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



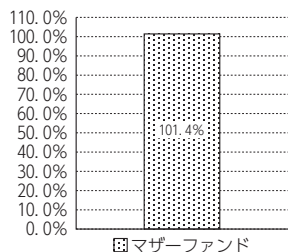
## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

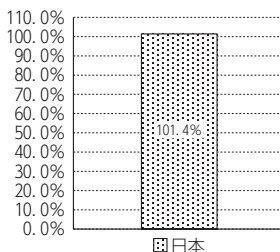
#### 組入ファンド等

	比率
外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	101.4%

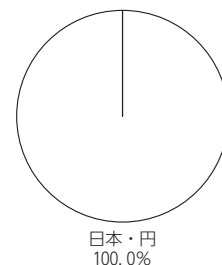
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

### 純資産等

項目	当期末
	2024年6月17日
純資産総額	22,623,395,977円
受益権総口数	13,291,163,863口
1万口当り基準価額	17,021円

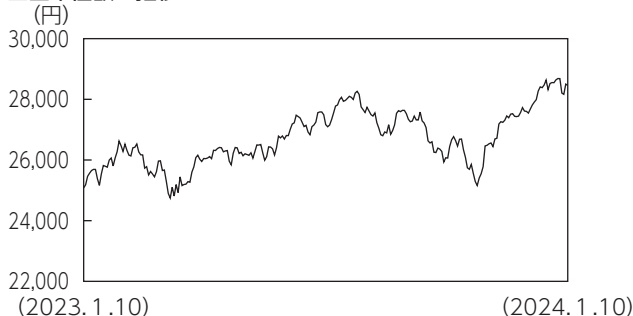
\* 当期中における追加設定元本額は12,945,394,819円、同解約元本額は8,182,585,638円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド（作成対象期間 2023年1月11日～2024年1月10日）

#### ■基準価額の推移



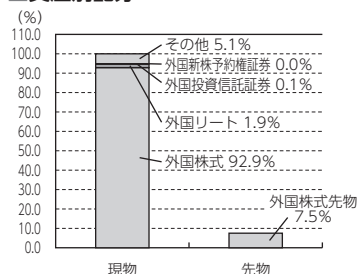
#### ■1万口当りの費用の明細

項	目	2円
売買委託手数料	(株式)	(1)
	(先物・オプション)	(1)
	(投資証券)	(0)
	有価証券取引税	2
有価証券取引税	(株式)	(2)
	(投資証券)	(0)
	その他費用	5
その他費用	(保管費用)	(5)
	(その他)	(0)
	合 計	9

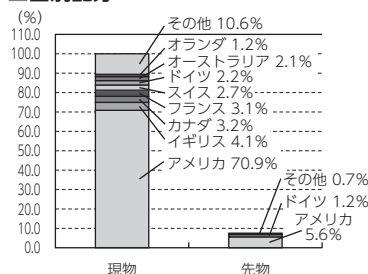
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
S&P500 EMINI MAR 24 買	アメリカ・ドル	5.6%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.9
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.4
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	2.2
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.3
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.1
EURO STOXX 50 MAR 24 買	ユーロ	0.9
組入銘柄数	1,263銘柄（先物含む）	

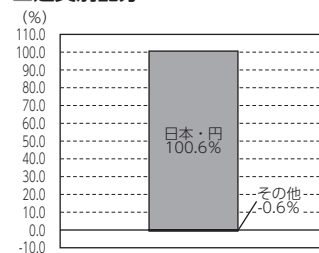
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧くださいませ。

# ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用)

&lt;5695&gt;

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：S 外国株イ無

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）に連動する投資成果をあげることがをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	28,215円
	純資産総額	25,879百万円
第8期	騰落率	36.1%
	分配金	250円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）です。

#### 基準価額・騰落率

期首：20,912円

期末：28,215円（分配金250円）

騰落率：36.1%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、海外株式市況が上昇し、為替相場が円安となったことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16～2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	107円	0.448%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は23,846円です。
（投 信 会 社）	(75)	(0.315)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.003)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0.007	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(2)	(0.007)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	6	0.024	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	115	0.484	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

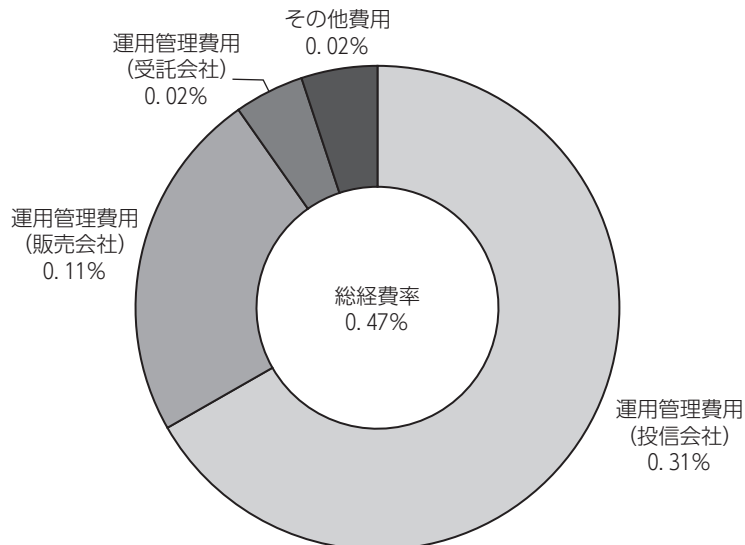
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.47%です。

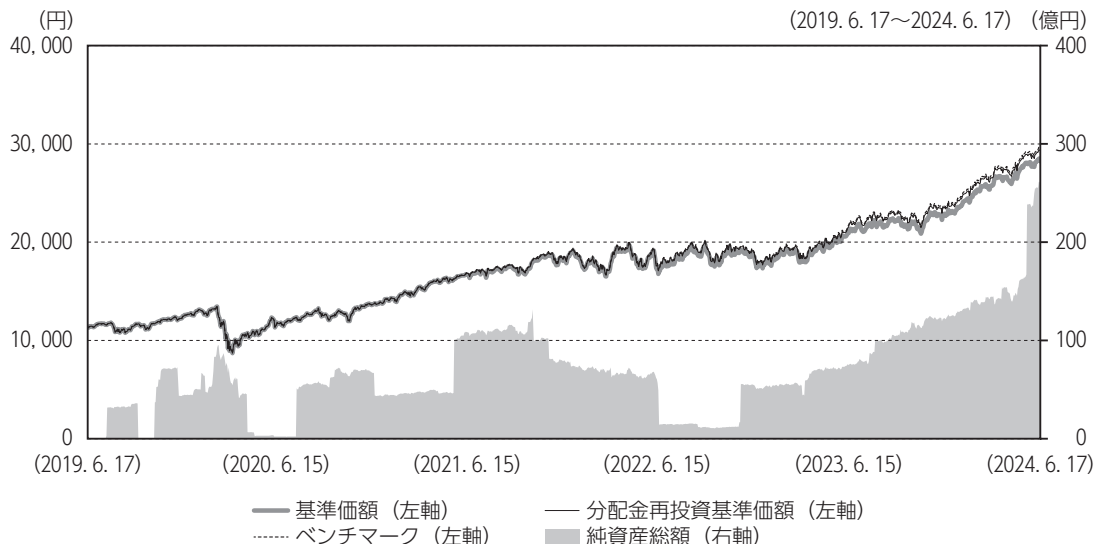


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	11,306	11,489	16,693	17,240	20,912	28,215
分配金 (税込み) (円)	—	0	140	190	220	250
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.6	46.5	4.4	22.6	36.1
MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) 騰落率 (%)	—	1.8	46.9	4.5	22.9	36.3
純資産総額 (百万円)	16	223	10,845	6,056	7,477	25,879

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ警戒感の後退や中国の経済対策への期待から、上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B 議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、急上昇しました。2024年1月に入ると、台湾の半導体企業が強気見通しを出したことが好感され、株価は続伸しました。4月以降は、米国の利下げ期待が後退したことや、中東情勢への懸念が高まったことなどの影響により株価は下落しましたが、米国の半導体関連株の買い戻しや中東情勢への懸念の後退を主因に下げ幅を縮小しました。6月に入ると、欧米の経済指標の下振れにより利下げ期待が高まったため、株価は上昇し当作成期末を迎えました。

### 為替相場

為替相場は円安となりました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したこと、米国国債の需給悪化などが嫌気されたことで長期金利が上昇したことなどから、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、対円で下落（円高）しました。2024年に入ると、米国金利の上昇を背景に日米金利差の拡大が意識され、対円で上昇しました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、投資対象通貨は対円で上昇しました。5月に入ると、日銀が為替介入を行ったことなどから一時的に円が強含む場面も見られましたが、引き続き日銀の相対的に緩和的な金融政策が意識され、円安基調が継続したまま当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### 外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 当ファンド

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れました。

### 外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、S & P 500先物取引等も一部利用し、株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

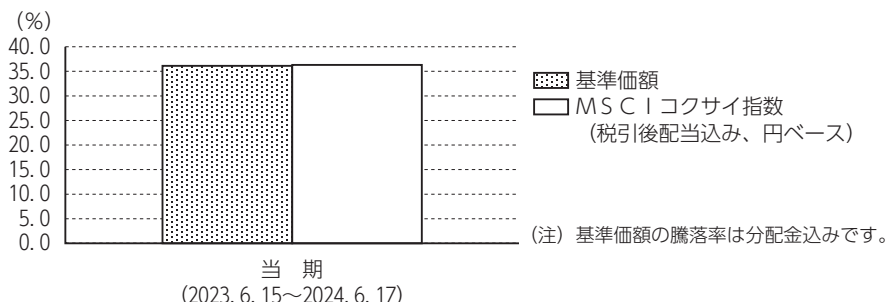
組入ファンド	ベンチマーク
外国株式インデックスマザーファンド	M S C I コクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は36.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は36.1%となりました。

マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、運用管理費用、売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークはM S C I コクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>250</b>
対基準価額比率	（%）	0.88
当期の収益	（円）	250
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	18,214

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 266.24円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,508.27
(c) 収益調整金	14,060.28
(d) 分配準備積立金	629.72
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	18,464.53
(f) 分配金	250.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	18,214.53

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

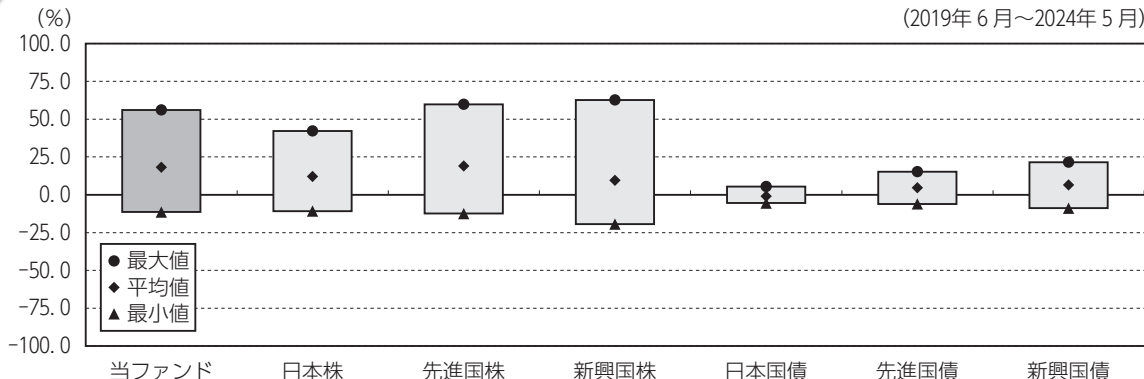


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式インデックスマザーファンドの受益証券
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として外国の株式（預託証券を含みます。）に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。 ②保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、配当金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	18.2	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 11.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



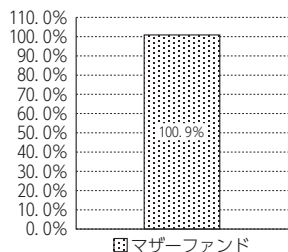
## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

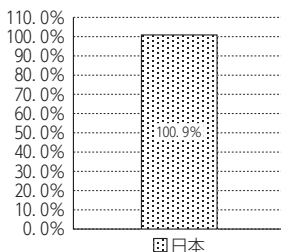
#### 組入ファンド等

	比率
外国株式インデックスマザーファンド	100.9%

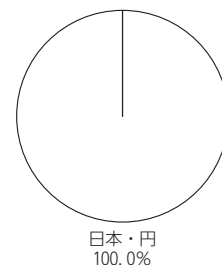
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

### 純資産等

項目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	25,879,101,999円
受益権総口数	9,172,260,424口
1万口当り基準価額	28,215円

\* 当期中における追加設定元本額は7,956,911,859円、同解約元本額は2,360,304,910円です。

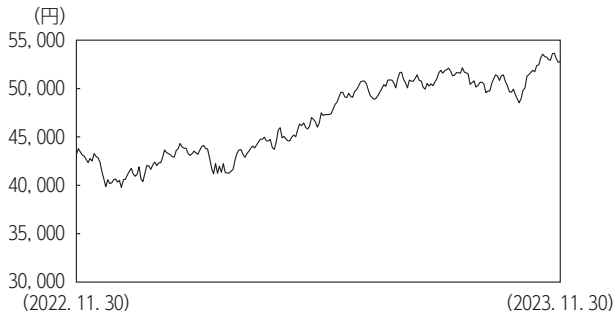
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。



## 組入上位ファンドの概要

### ◆外国株式インデックスマザーファンド（作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

#### ■基準価額の推移



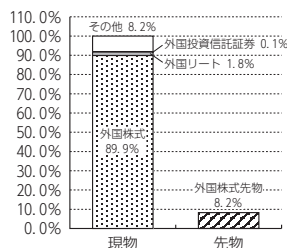
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	2円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(1)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税	2
(株式)	(2)
(投資証券)	(0)
その他費用	8
(保管費用)	(8)
(その他)	(0)
合計	12

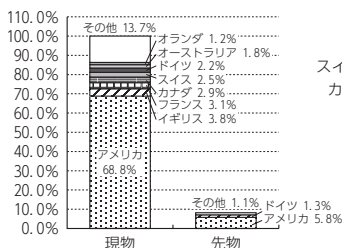
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
S&P500 EMINI DEC 23 買	アメリカ・ドル	5.8%
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.1
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.6
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.3
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	2.0
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.3
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.2
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.2
EURO STOXX 50 DEC 23 買	ユーロ	1.0
組入銘柄数		1,279銘柄（先物含む）

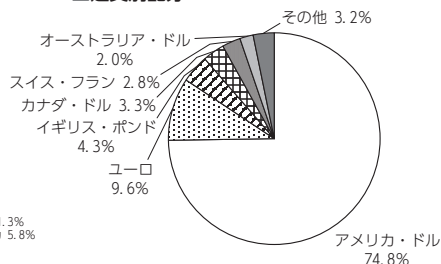
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)

&lt;4662&gt;

追加型投信／国内／債券／インデックス型

日経新聞掲載名：S日本債イ

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債に投資し、ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数に連動する投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	9,373円
	純資産総額	21,017百万円
第8期	騰落率	△4.3%
	分配金	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

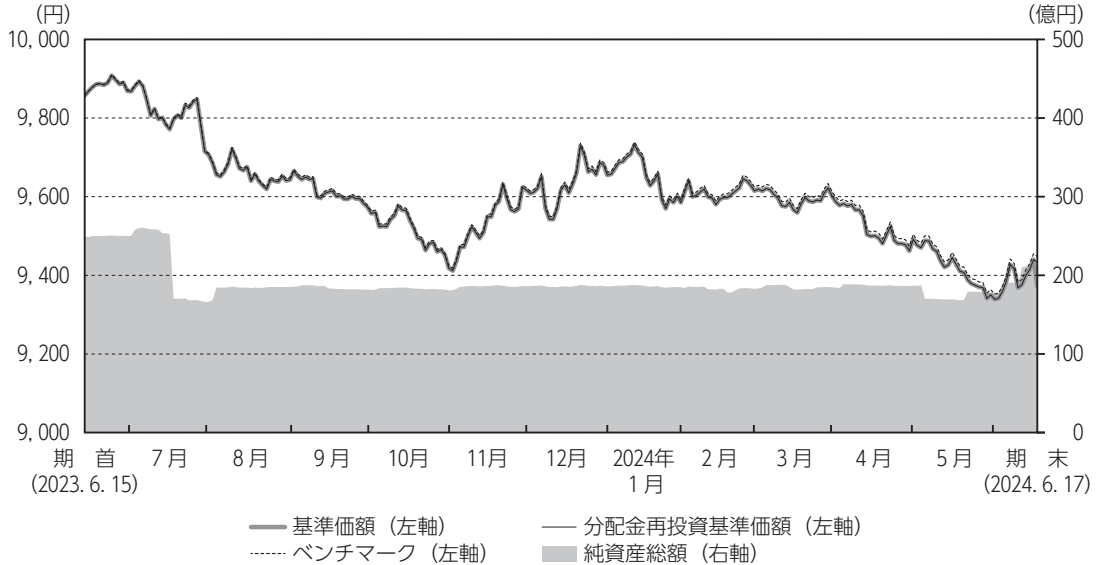
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。

### 基準価額・騰落率

期首：9,857円

期末：9,373円(分配金60円)

騰落率：△4.3%(分配金込み)

### 基準価額の主な変動要因

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の公社債に投資した結果、債券価格が下落したことなどを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16~2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0.153%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は9,600円です。</b>
(投 信 会 社)	(8)	(0.085)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.056)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0.158	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

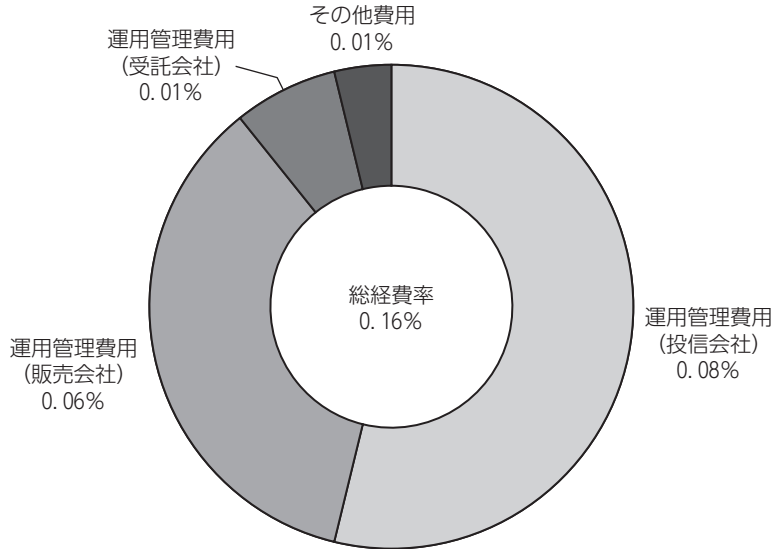
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。

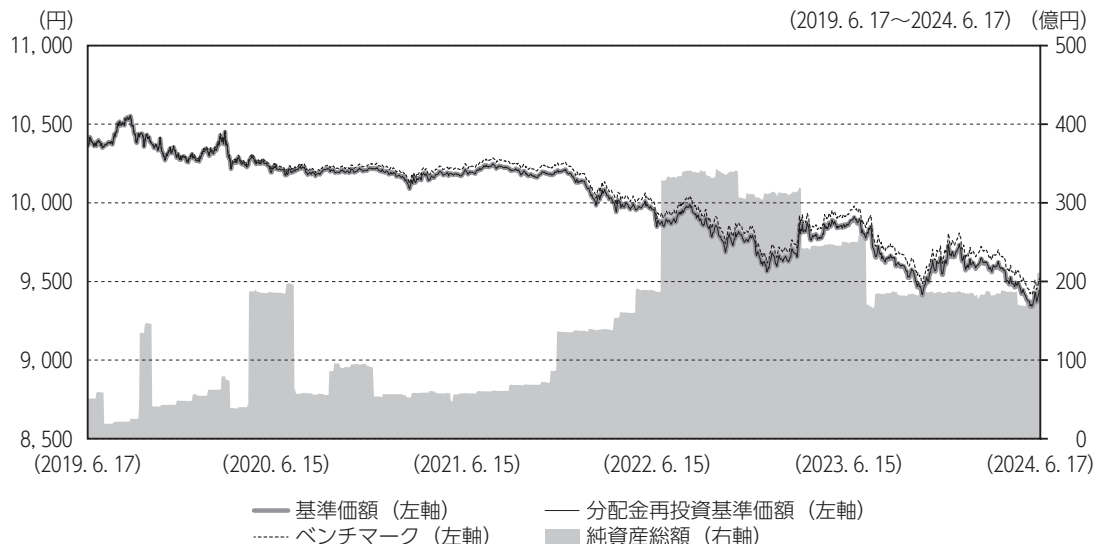


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,363	10,235	10,197	9,848	9,857	9,373
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	5	60
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.2	△0.4	△3.4	0.1	△4.3
ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数騰落率 (%)	—	△1.1	△0.2	△3.3	0.3	△4.1
純資産総額 (百万円)	5,116	18,594	5,774	18,663	24,860	21,017

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、0.3%台後半から0.4%台後半で推移しましたが、2023年7月の金融政策決定会合において、日銀が長短金利操作の運用を一部変更し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことなどにより長期金利は上昇基調となり、10月には0.8%台まで上昇しました。10月の金融政策決定会合では、許容上限の1.0%を「めど」に修正し、1.0%を超える長期金利の上昇を容認したことで、一時0.9%台半ばまで上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて国内長期金利は低下基調で推移し、12月後半には0.5%台半ばに達しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下しました。4月以降は、一段と円安が進む中で輸入物価起因のインフレ再燃が懸念され、日銀による追加利上げ観測や国債買い入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。その後は、6月の金融政策決定会合において、7月会合後に国債買い入れを減額する方針を決定しましたが、米国金利の低下を受けて国内長期金利も低下しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

### 日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。

なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

## ポートフォリオについて

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行いました。

### 日本債券インデックスマザーファンド

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

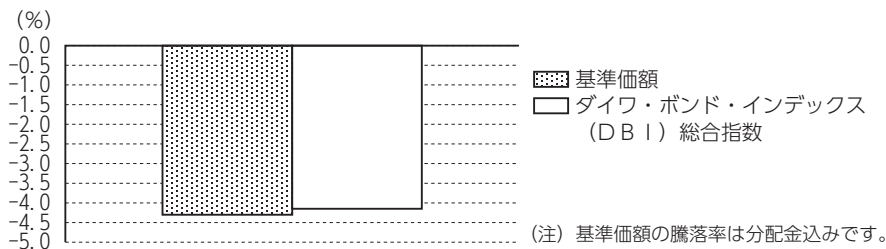
組入ファンド	ベンチマーク
日本債券インデックスマザーファンド	ダイワ・ボンド・インデックス (DB I) 総合指数

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 4.1\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 4.3\%$ となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差異は $0.2\%$ でした。差異の内訳は、運用管理費用等の要因によるベンチマークとの差異が $0.2\%$ 程度、「日本債券インデックスマザーファンド」におけるベンチマークとの差異が $0.0\%$ 程度となっており、信託報酬要因を除くと、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



当期  
(2023. 6. 15 ~ 2024. 6. 17)

\* ベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス (DB I) 総合指数です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>60</b>
対基準価額比率	（％）	0.64
当期の収益	（円）	47
当期の収益以外	（円）	12
翌期繰越分配対象額	（円）	462

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	47.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		437.38
(d) 分配準備積立金	✓	37.23
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		522.38
(f) 分配金		60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		462.38

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

### ■日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。

なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

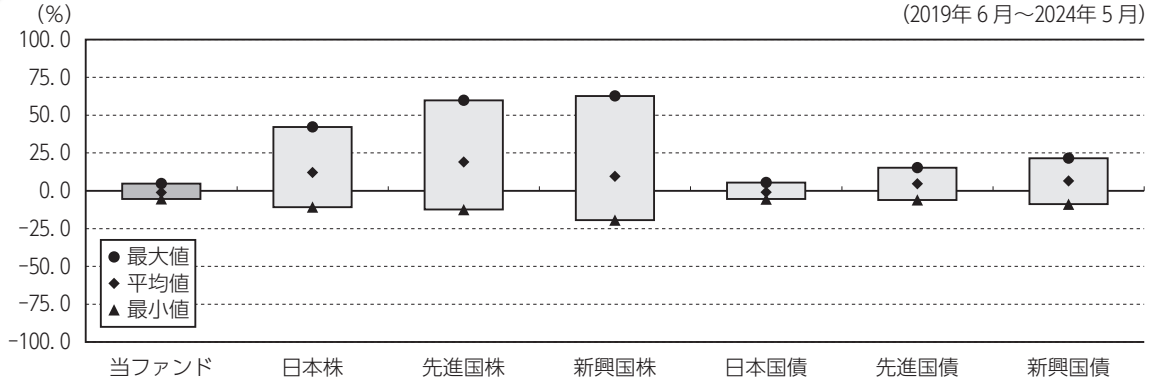


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	投資成果をダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	日本債券インデックスマザーファンドの受益証券
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	主としてわが国の公社債に投資し、投資成果をダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.8	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	△ 1.1	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 5.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



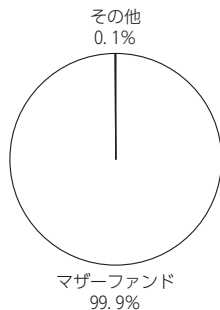
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

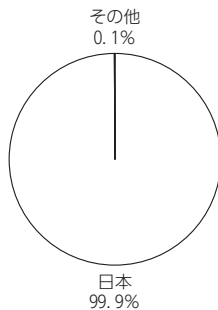
### 組入ファンド等

	比率
日本債券インデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1

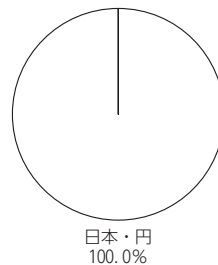
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当期末
	2024年6月17日
純資産総額	21,017,022,340円
受益権総口数	22,423,151,229口
1万口当り基準価額	9,373円

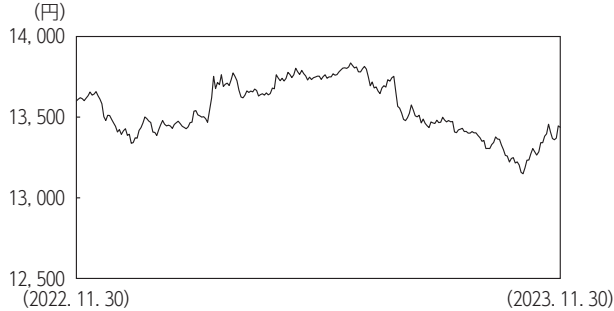
\*当期中における追加設定元本額は11,346,984,854円、同解約元本額は14,144,862,056円です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆日本債券インデックスマザーファンド (作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日)

#### ■基準価額の推移



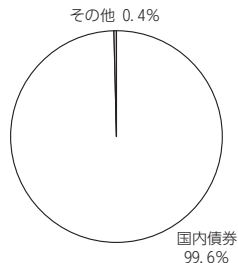
#### ■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

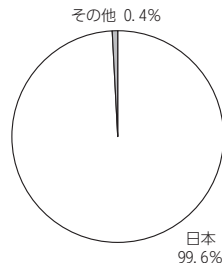
#### ■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
143 5年国債 0.1% 2025/3/20	2.2%
145 5年国債 0.1% 2025/9/20	1.6
147 5年国債 0.005% 2026/3/20	1.5
144 5年国債 0.1% 2025/6/20	1.2
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	1.1
148 5年国債 0.005% 2026/6/20	1.1
363 10年国債 0.1% 2031/6/20	1.0
370 10年国債 0.5% 2033/3/20	1.0
347 10年国債 0.1% 2027/6/20	1.0
146 5年国債 0.1% 2025/12/20	1.0
組入銘柄数	396銘柄

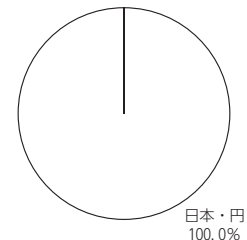
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジあり) (ダイワSMA専用)

&lt;5696&gt;

追加型投信／海外／債券／インデックス型

日経新聞掲載名：S 外国債イ有

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の公社債に投資し、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果をあげることがをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	8,458円
	純資産総額	14,214百万円
第8期	騰落率	△2.8%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

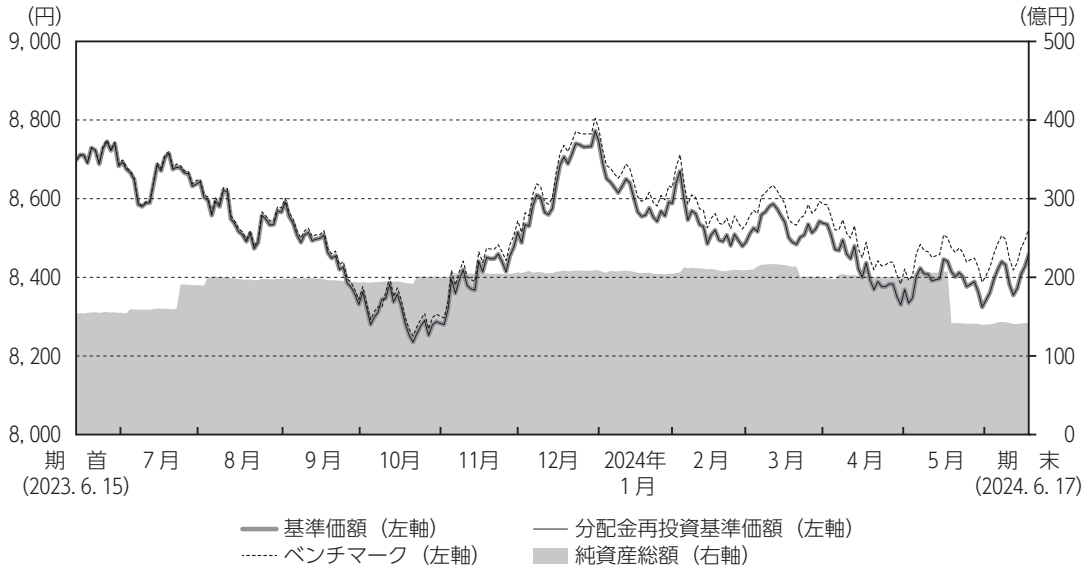
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。

### 基準価額・騰落率

期首：8,698円

期末：8,458円（分配金0円）

騰落率：△2.8%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を通じて、日本を除く先進国国債に投資した結果、主に為替ヘッジコストなどの要因から、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16～2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0.420%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は8,506円です。</b>
（投 信 会 社）	(24)	(0.287)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	37	0.438	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

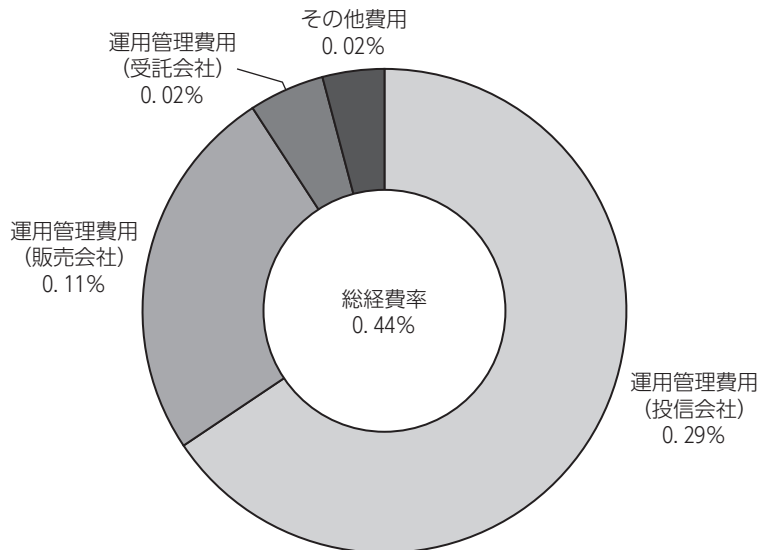
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。

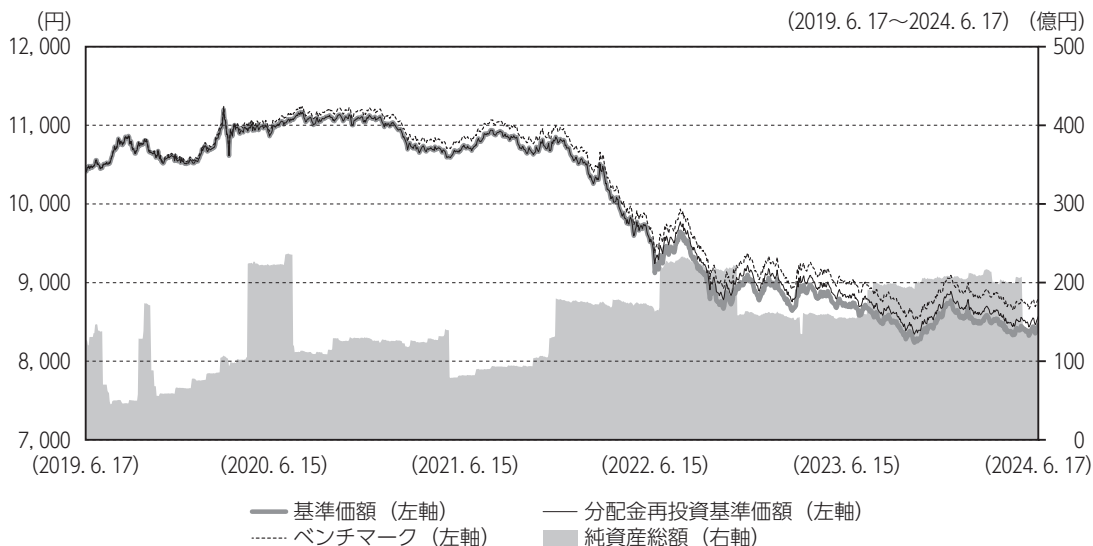


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,418	10,992	10,724	9,122	8,698	8,458
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	120	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.5	△2.4	△13.8	△4.6	△2.8
FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) 騰落率 (%)	—	6.1	△1.9	△13.5	△4.2	△2.0
純資産総額 (百万円)	12,750	22,300	8,180	16,292	15,393	14,214

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

（2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17）

### ■ 海外債券市況

主要国の国債金利は、国によってまちまちな動きとなりました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2023年10月にかけて、経済指標の上振れや金融引き締め  
の長期化が意識されたことなどを背景に、上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。11月  
から12月にかけては、経済指標が軟調となったことを受けて利上げサイクルの終了が意識され  
たことにより、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年1月から当作成期末にか  
けては、市場予想を上回る経済指標などを受けて過度な利下げ織り込みが後退したことで、  
金利は上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■ 当ファンド

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ■ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

外国の公社債に投資し、外貨建資産については為替ヘッジを行い、またファンドとベンチ  
マークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投  
資成果をめざします。

## ポートフォリオについて

（2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17）

### 当ファンド

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れました。

### 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

外国の公社債に投資し、外貨建資産については為替ヘッジを行い、またファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

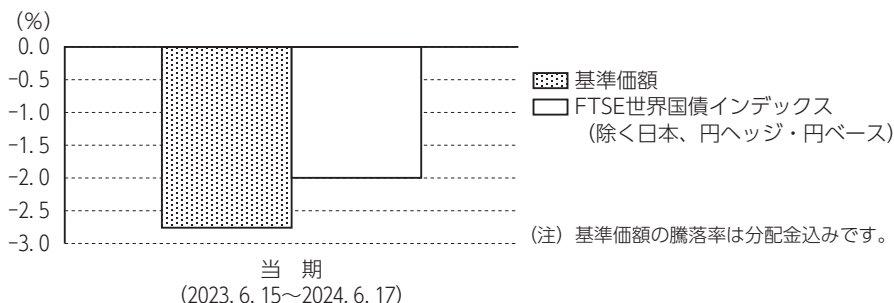
組入ファンド	ベンチマーク
外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 2.0\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 2.8\%$ となりました。

当作成期のファンドのベンチマークに対するトラッキング・エラー（両者の月次収益率の差の標準偏差を年率換算したもの）は $0.1\%$ 程度でした。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益やポートフォリオの利回り水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,343

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ■外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

外国の公社債に投資し、外貨建資産については為替ヘッジを行い、またファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

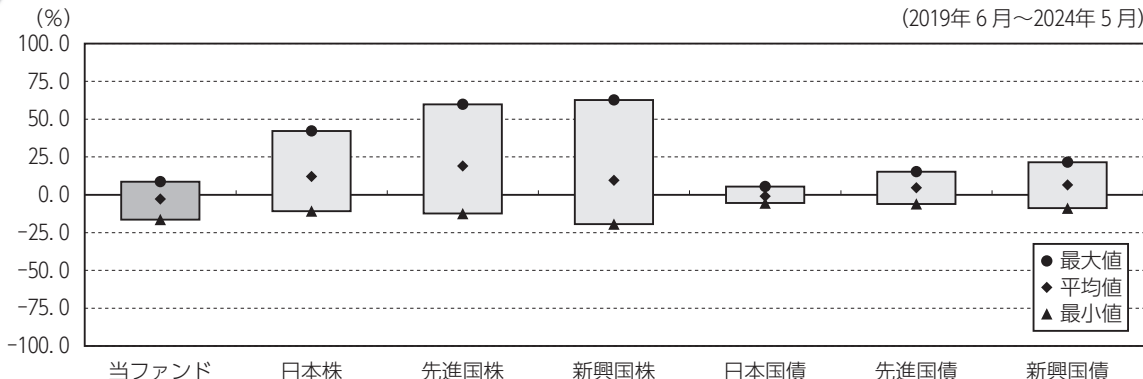


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	投資成果をFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
	外国債券インデックス （為替ヘッジあり）マザーファンド	外国の公社債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。</p> <p>②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③投資成果をFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	△ 2.7	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 16.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



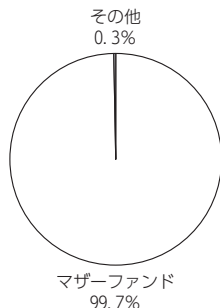
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

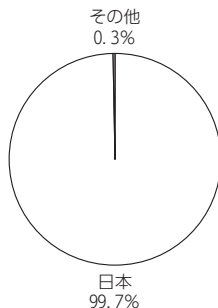
### 組入ファンド等

	比率
外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	99.7%
その他	0.3

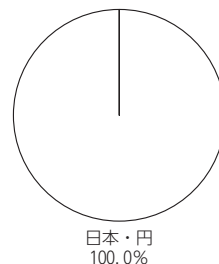
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当期末
	2024年6月17日
純資産総額	14,214,274,477円
受益権総口数	16,805,681,010口
1万口当り基準価額	8,458円

\*当期中における追加設定元本額は11,562,078,814円、同解約元本額は12,454,062,311円です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

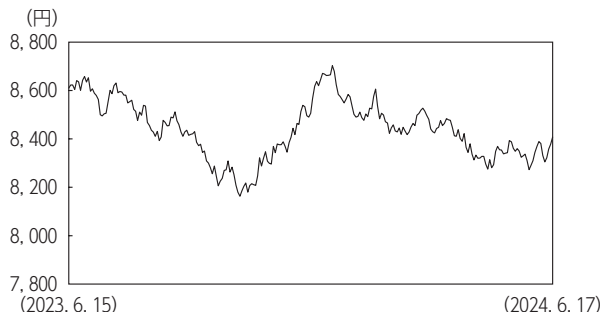


## 組入上位ファンドの概要

### ◆外国債券インデックス (為替ヘッジあり) マザーファンド

(作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日)

#### ■基準価額の推移



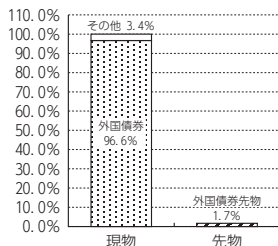
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	1

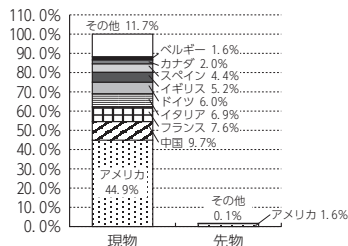
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/8/15	アメリカ・ドル	1.6%
United States Treasury Note/Bond 2.0% 2026/11/15	アメリカ・ドル	1.5
United States Treasury Note/Bond 6.125% 2027/11/15	アメリカ・ドル	1.0
US 2YR NOTE SEP 24 買	アメリカ・ドル	1.0
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 5.0% 2025/10/31	アメリカ・ドル	1.0
United States Treasury Note/Bond 0.25% 2025/7/31	アメリカ・ドル	0.9
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2026/7/31	アメリカ・ドル	0.9
United States Treasury Note/Bond 1.625% 2026/5/15	アメリカ・ドル	0.8
United States Treasury Note/Bond 2.625% 2029/2/15	アメリカ・ドル	0.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.375% 2028/11/30	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	661銘柄 (先物含む)	

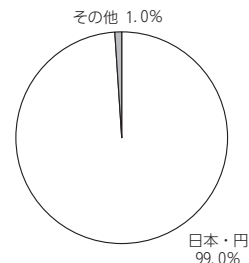
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

# ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用)

&lt;5697&gt;

追加型投信／海外／債券／インデックス型

日経新聞掲載名：S 外国債イ無

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の公社債に投資し、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	12,417円
	純資産総額	11,665百万円
第8期	騰落率	14.5%
	分配金	340円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

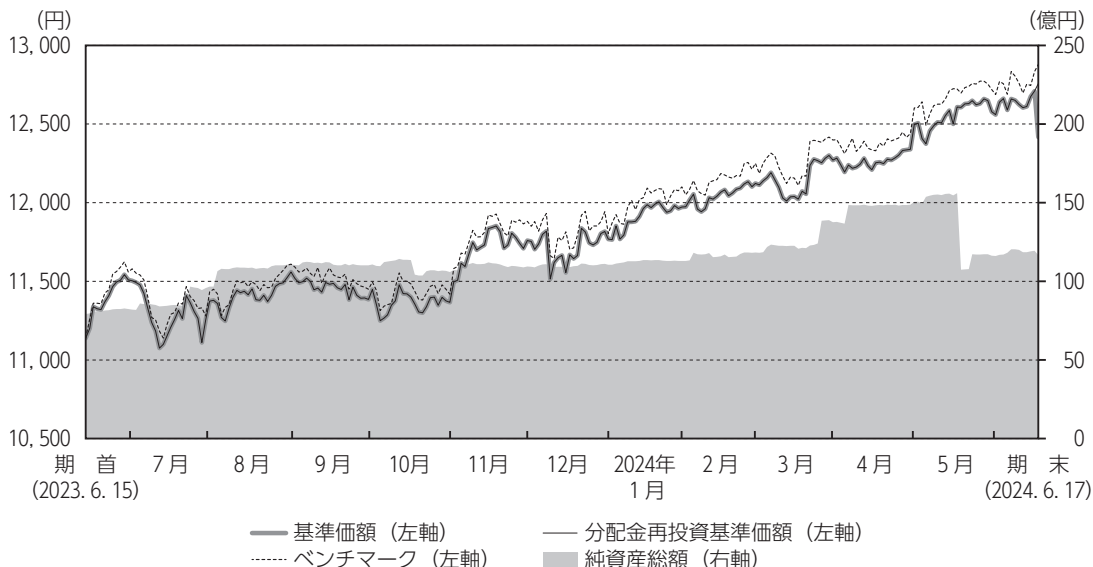
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。

### 基準価額・騰落率

期首：11,139円

期末：12,417円（分配金340円）

騰落率：14.5%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

「外国債券インデックスマザーファンド」を通じて、日本を除く先進国国債に投資した結果、主に為替相場で円安が進んだことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16～2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.420%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は11,825円です。</b>
（投 信 会 社）	(34)	(0.288)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(13)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	52	0.442	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

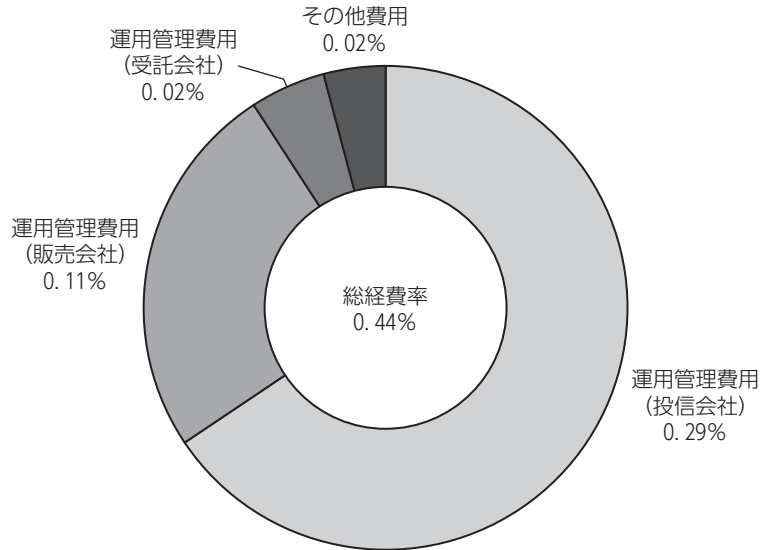
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。

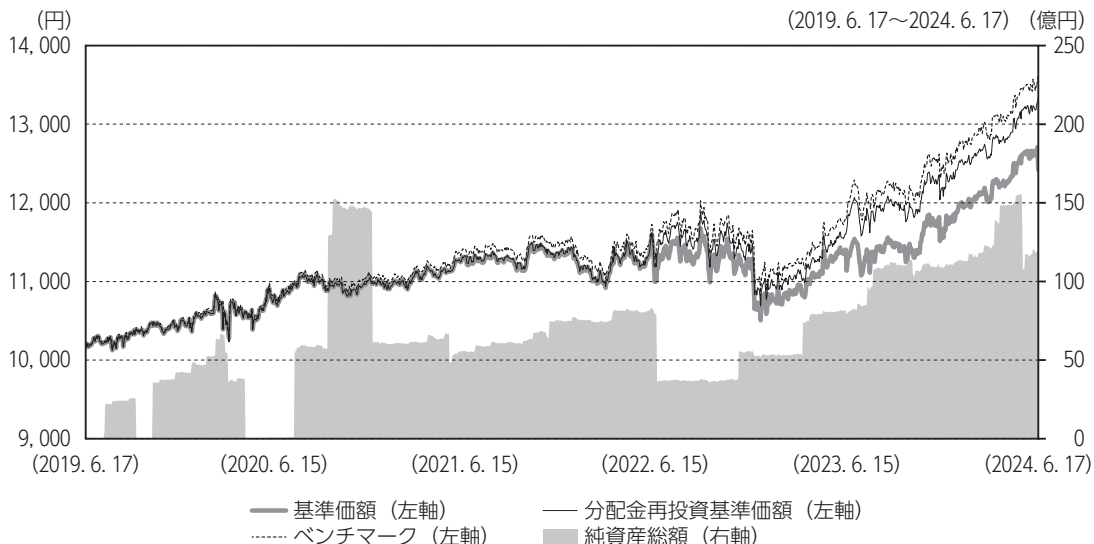


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,184	10,764	11,309	10,995	11,139	12,417
分配金 (税込み) (円)	—	0	20	170	310	340
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.7	5.2	△1.3	4.1	14.5
FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	6.2	5.6	△1.2	4.4	15.6
純資産総額 (百万円)	11	55	5,570	7,907	7,912	11,665

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

（2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17）

### 海外債券市況

主要国の国債金利は、国によってまちまちな動きとなりました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2023年10月にかけて、経済指標の上振れや金融引き締め  
の長期化が意識されたことなどを背景に、上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。11月  
から12月にかけては、経済指標が軟調となったことを受けて利上げサイクルの終了が意識され  
たことにより、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年1月から当作成期末にか  
けては、市場予想を上回る経済指標などを受けて過度な利下げ織り込みが後退したことで、  
金利は上昇しました。

### 為替相場

為替相場は円安となりました。

対円為替相場は、当作成期首より2023年10月にかけて、過度な信用不安の後退や海外  
主導で金利が上昇したことなどを受けて、円安で推移しました。11月から12月にか  
けては、日銀による政策修正や金利が海外主導で低下したことなどを受けて、円高で  
推移しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持  
などを背景に円安に転じました。その後は、日銀によるマイナス金利政策解除の発表  
を受けて円高となる局面もありましたが、主要国の堅調な経済指標により金利が上  
昇したことなどから、当作成期末にかけて円安基調で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を高位に組み入れます。

### 外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、  
ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、  
ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

## ポートフォリオについて

（2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17）

### 当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を高位に組み入れました。

### 外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

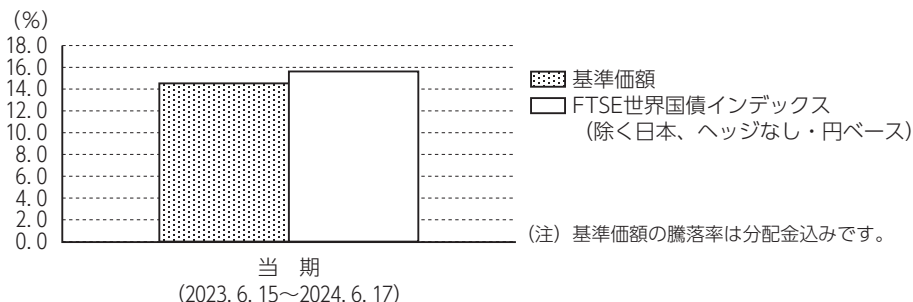
組入ファンド	ベンチマーク
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は15.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.5%となりました。

当作成期のファンドのベンチマークに対するトラッキング・エラー（両者の月次収益率の差の標準偏差を年率換算したもの）は0.1%程度でした。ただし、これはファンドとベンチマークの為替評価レートの時間差による影響を修正したものです。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>340</b>
対基準価額比率	（%）	2.67
当期の収益	（円）	340
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,017

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	293.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	819.09
(c) 収益調整金		3,213.85
(d) 分配準備積立金		31.12
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		4,357.29
(f) 分配金		340.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		4,017.29

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を高位に組み入れます。

### ■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

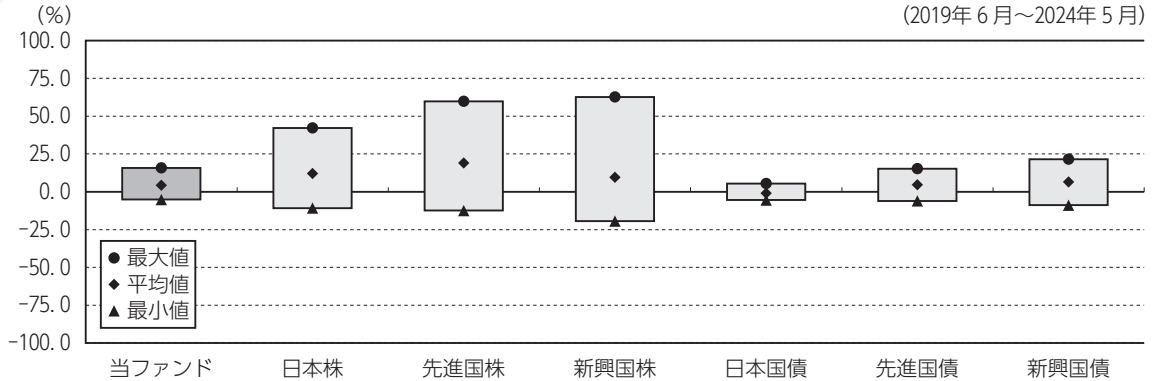


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	投資成果をFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国債券インデックスマザーファンドの受益証券
	外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。</p> <p>②保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	4.3	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 5.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



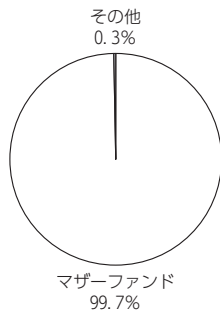
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

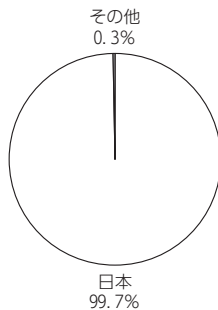
### 組入ファンド等

	比率
外国債券インデックスマザーファンド	99.7%
その他	0.3

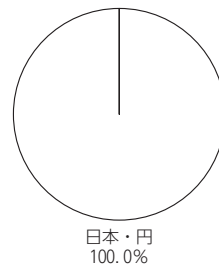
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当期末
	2024年6月17日
純資産総額	11,665,375,642円
受益権総口数	9,394,601,499口
1万口当り基準価額	12,417円

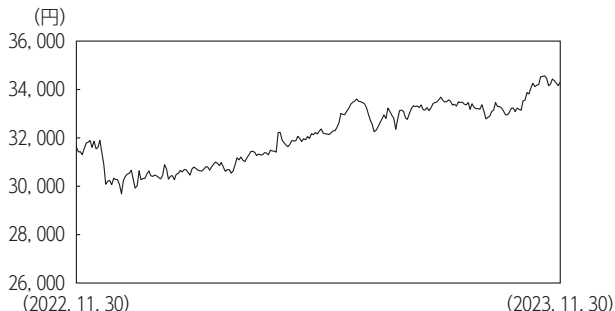
\* 当期中における追加設定元本額は8,719,913,600円、同解約元本額は6,428,331,301円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆外国債券インデックスマザーファンド（作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

#### ■基準価額の推移



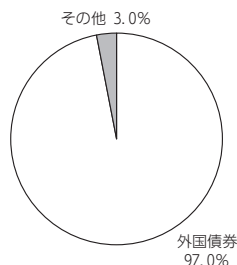
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (4)
(その他)	(0)
合計	4

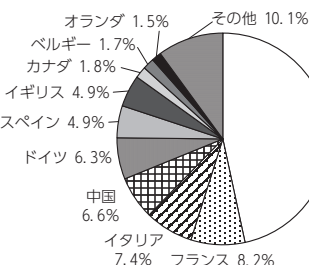
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	0.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2032/2/15	アメリカ・ドル	0.5
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2031/2/15	アメリカ・ドル	0.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2031/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	アメリカ・ドル	0.4
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2033/2/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/5/15	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	974銘柄	

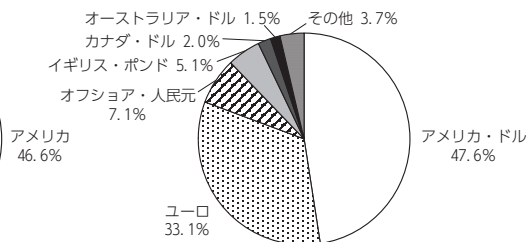
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# ダイワJ-REITインデックス (ダイワSMA専用)

&lt;4663&gt;

追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型

日経新聞掲載名：S J-REI

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	10,428円
	純資産総額	2,228百万円
第8期	騰落率	△4.4%
	分配金	300円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

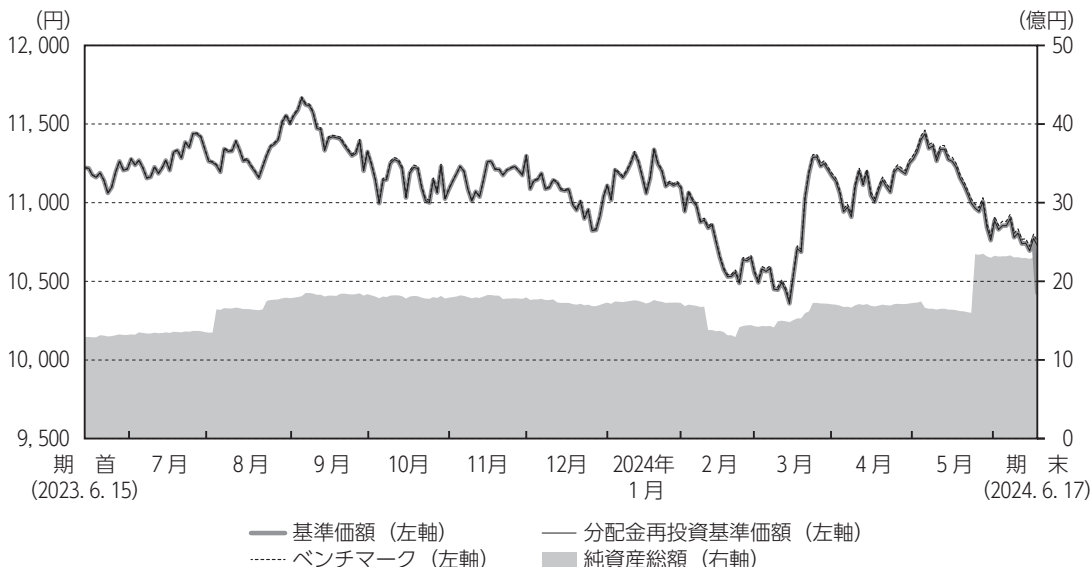
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

### 基準価額・騰落率

期首：11,222円

期末：10,428円（分配金300円）

騰落率：△4.4%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16~2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0.343%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,114円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.210)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.351	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

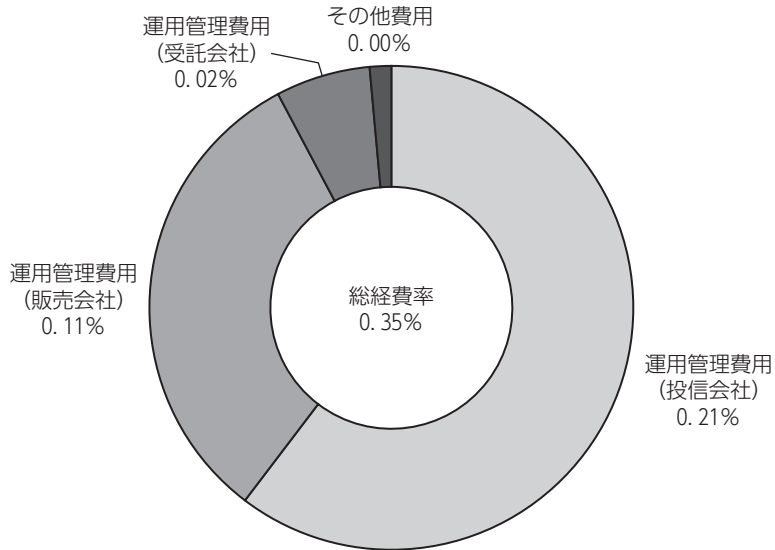
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.35%です。

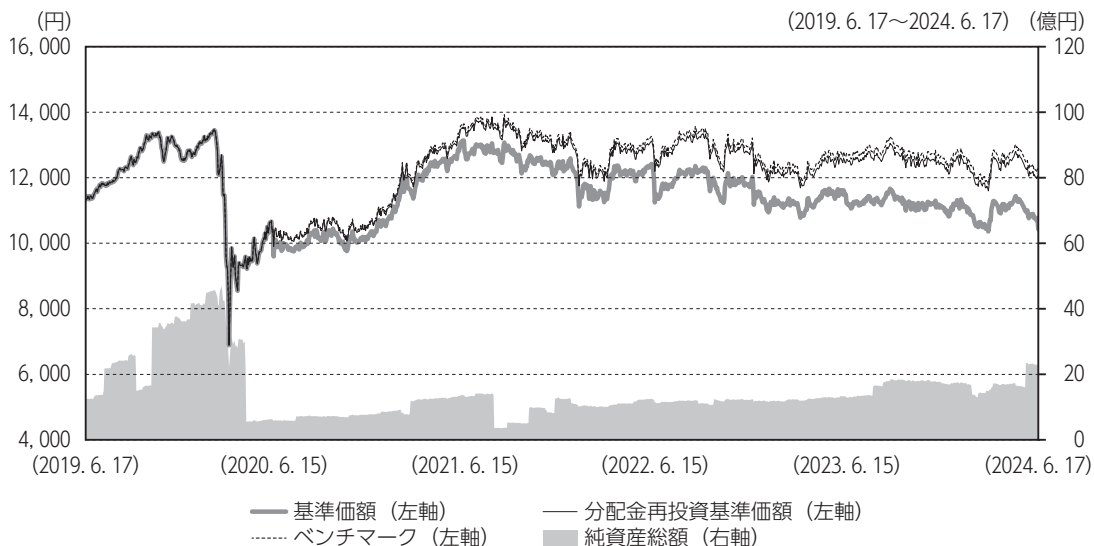


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近５年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	11,339	9,599	12,784	11,244	11,222	10,428
分配金 (税込み)	(円)	—	300	310	300	360	300
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△12.7	36.4	△9.7	3.0	△4.4
東証REIT指数 (配当込み) 騰落率	(%)	—	△12.3	36.9	△9.4	3.4	△4.2
純資産総額	(百万円)	1,249	569	1,329	1,133	1,291	2,228

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

## 投資環境について

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2023年7月中旬にかけて、日銀の金融政策を巡る不透明感などから、横ばい圏で推移しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し一時下落しましたが、9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退から国内リート市況は上昇しました。9月中旬から12月下旬にかけては、金融政策の早期修正が警戒され、長期金利の上昇が続いたことや需給悪化などにより下落しました。12月末から2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことや国内リート市況の割安感が意識されたこともあり、上昇しました。1月後半から3月前半にかけては、米国を中心とした商業用不動産への懸念、公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感などの複合的な要因から下落しました。3月後半は、金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。4月から5月上旬にかけて、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。5月中旬以降は、日銀が国債買い入れを減額したことなどを受けて長期金利が1%を超えて上昇する中、国内リート市況は下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

### ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

## ポートフォリオについて

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券を通じて行いました。

### ダイワJ-REITマザーファンド

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）については、当作成期を通じて99~100%程度としました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

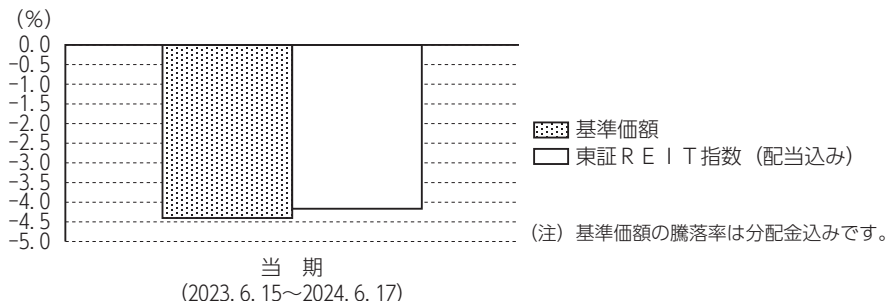
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 4.2\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 4.4\%$ となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>300</b>
対基準価額比率	(%)	2.80
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,139

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	309.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,064.61
(d) 分配準備積立金		64.91
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		2,439.49
(f) 分配金		300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		2,139.49

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

### ■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

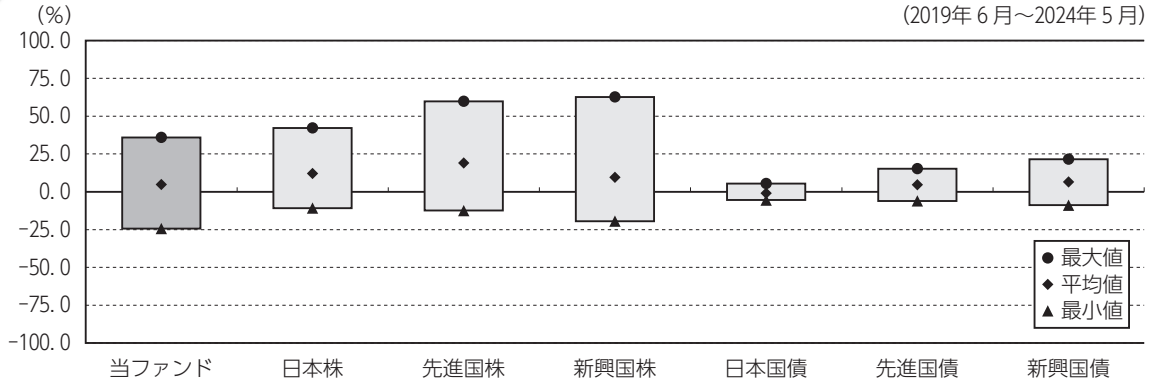


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	投資成果を東証ＲＥＩＴ指数（配当込み、以下同じ。）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	<p>①「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行いません。</p> <p>②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。</p> <p>③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	4.8	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 24.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込み T O P I X

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMUR A-B P I 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込み T O P I X の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI コクサイ・インデックスおよび M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMUR A-B P I 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMUR A-B P I 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



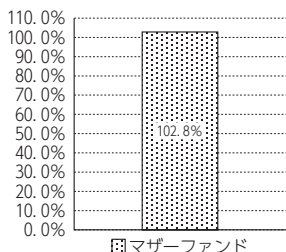
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

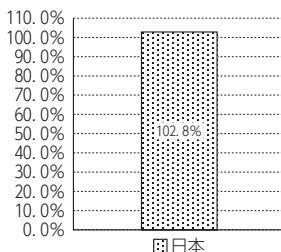
### 組入ファンド等

	比率
ダイワJ-REITマザーファンド	102.8%

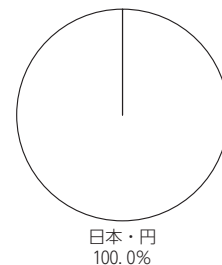
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	2,228,074,656円
受益権総口数	2,136,689,750口
1万口当り基準価額	10,428円

\* 当期中における追加設定元本額は1,494,983,095円、同解約元本額は508,947,181円です。

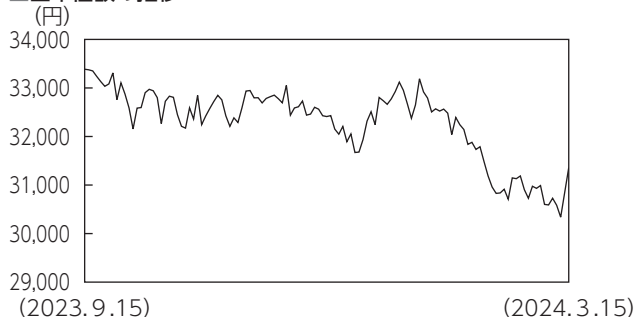
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。



## 組入上位ファンドの概要

◆ダイワJ-REITマザーファンド (作成対象期間 2023年9月16日～2024年3月15日)

### ■基準価額の推移



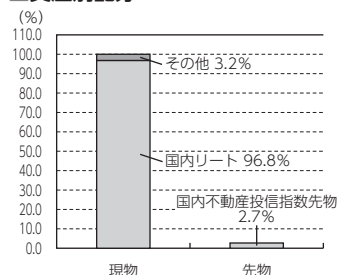
### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	0

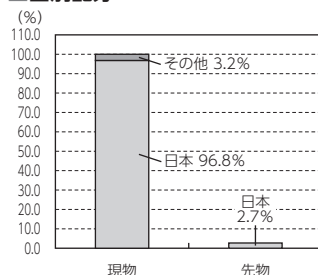
### ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	6.7%
ジャパンリアルエステイト	5.4
野村不動産マスターF	4.5
日本プロジスリート	4.4
日本都市ファンド投資法人	4.3
KDX不動産投資法人	4.2
GLP投資法人	4.1
大和ハウスリート投資法人	3.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2
インヴィンシブル投資法人	3.1
組入銘柄数	59銘柄 (先物含む)

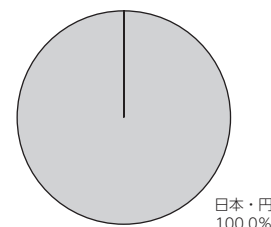
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

# ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジあり) (ダイワSMA専用)

&lt;5698&gt;

追加型投信／海外／不動産投信（リート）／インデックス型

日経新聞掲載名：S外REI有

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	8,991円
	純資産総額	3,120百万円
第8期	騰落率	△0.7%
	分配金	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

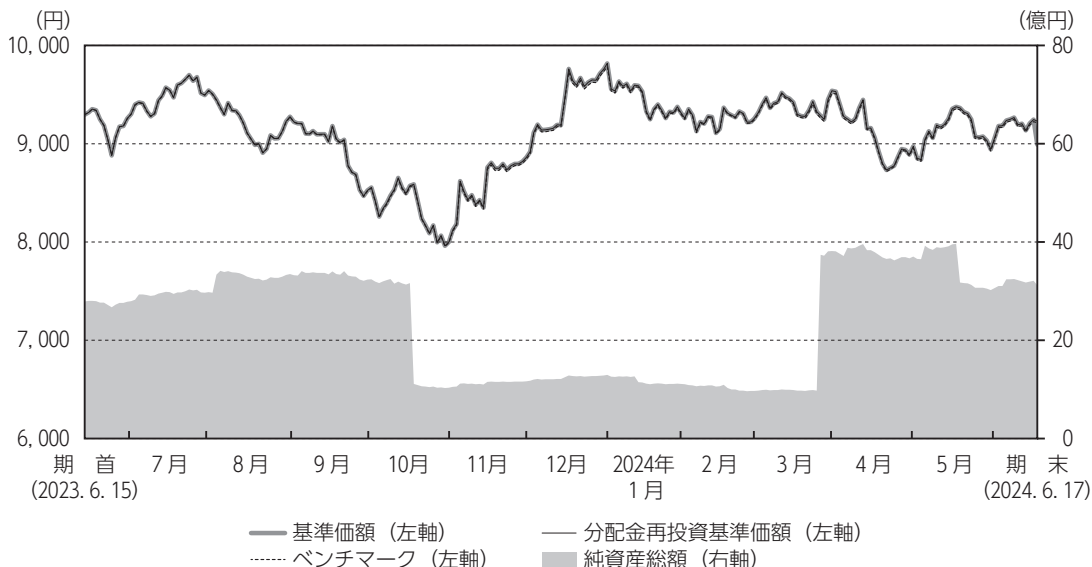
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはS & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）です。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,295円

期末：8,991円（分配金240円）

騰落率：△0.7%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券を通じて海外リートに投資した結果、為替ヘッジコスト等の各種コスト要因に伴い、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2023. 6. 16~2024. 6. 17)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.437%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,125円です。
（投信会社）	(28)	(0.304)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.025	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.004)	
（投資証券）	(1)	(0.013)	
有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(1)	(0.010)	
その他費用	4	0.045	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.018)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	47	0.517	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

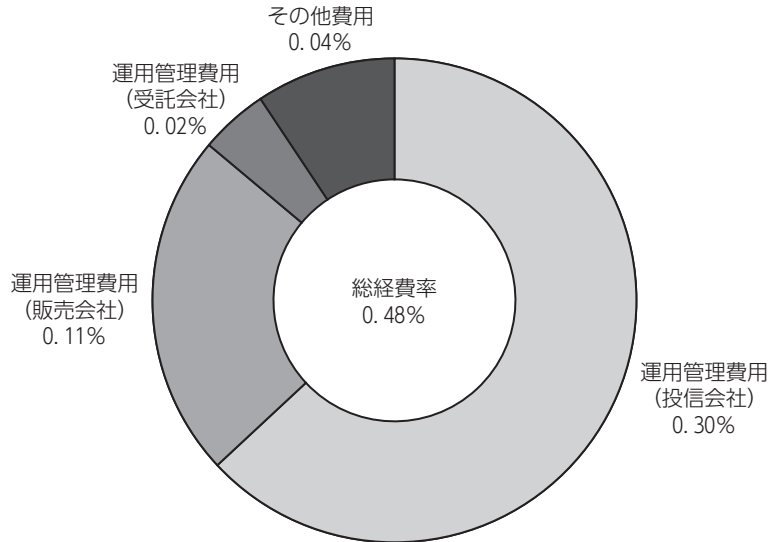
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,580	8,945	11,846	9,973	9,295	8,991
分配金 (税込み) (円)	—	0	160	220	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△15.5	34.2	△14.0	△4.4	△0.7
S & P先進国REIT指数 (除く日本) (税引後配当 込み、円ヘッジ・円ベース) 騰落率 (%)	—	△15.6	33.7	△14.0	△4.5	△0.9
純資産総額 (百万円)	695	134	3,546	2,194	2,791	3,120

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P先進国REIT指数 (除く日本) (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

（2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17）

### ■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通して見るとやや上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、追加利上げ観測や長期金利の上昇などを嫌気し、下落して始まりました。2023年7月に入ると、米国におけるインフレ指標の鈍化や長期金利の低下が好感され上昇に転じましたが、8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受けて下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され、一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B議長が将来の利下げについての議論を始めたと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年に入ると、米国を中心とした金利上昇から再度下落に転じました。2月以降については、決算発表が本格化する中でセクターや銘柄によって強弱感はあるものの、おおむね堅調な2024年通年の業績見通しとなり、米国長期金利が上昇する中でも底堅い推移となりました。4月に入ると長期金利の上昇が嫌気され、海外リート市況は再度下落しました。5月以降は米国の長期金利が下落する中で上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主として「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券に投資します。

### ■先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

## ポートフォリオについて

（2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17）

### 当ファンド

「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

### 先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウェイトで組成し、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

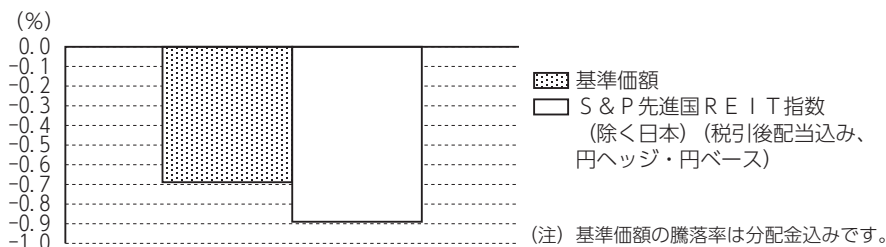
組入ファンド	ベンチマーク
先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	S & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 0.9\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 0.7\%$ となりました。

マザーファンドについては、保管費用等のコスト要因がマイナスに作用しました。なお、組み入れているリートポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、ベンチマークとファンドの為替の評価基準のズレも、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



当期

(2023. 6. 15~2024. 6. 17)

\* ベンチマークはS & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>240</b>
対基準価額比率	(%)	2.60
当期の収益	(円)	240
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,651

### 収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 267.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	3,536.92
(d) 分配準備積立金	86.74
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,891.57
(f) 分配金	240.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,651.57

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

主として「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の受益証券に投資します。

### 先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

先進国(日本を除きます。)の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF(上場投資信託証券)ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。



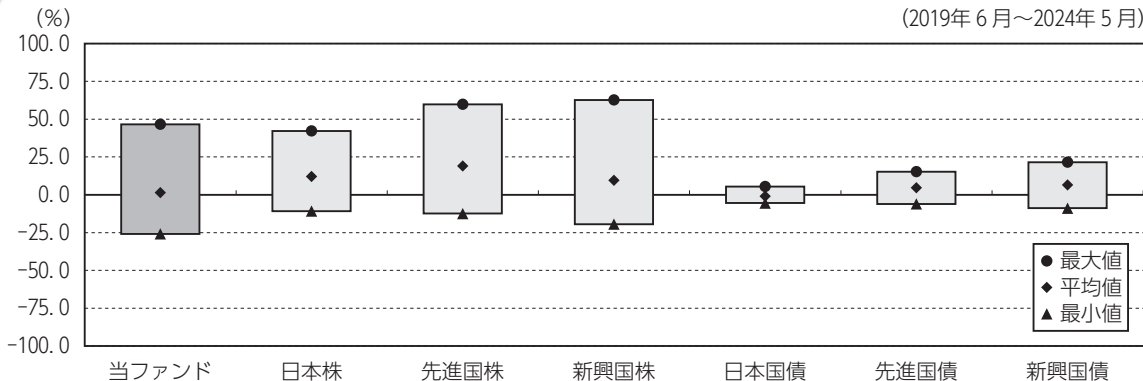
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	投資成果をS & P先進国REIT指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
	先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引
マザーファンドの運用方法	①主として、先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、投資成果をベンチマーク（S & P先進国REIT指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース））の動きに連動させることをめざして運用を行いません。 ※効率性の観点から先進国のリート指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資する場合があります。 ②運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートの組入総額とリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③保有外貨建資産については、S & P先進国REIT指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

S & P先進国REIT指数（除く日本）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P<sup>®</sup>、S & P 500<sup>®</sup>、US 500、The 500、iBoxx<sup>®</sup>、iTraxx<sup>®</sup> および CDX<sup>®</sup> は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones<sup>®</sup> は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ外国REITインデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P先進国REIT指数（除く日本）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	1.4	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 25.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込み T O P I X

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込み T O P I X の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI コクサイ・インデックスおよび M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



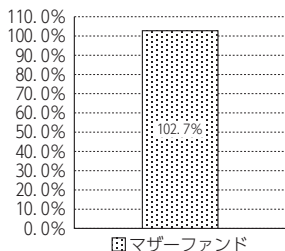
## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

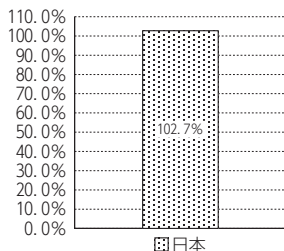
#### 組入ファンド等

	比率
先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	102.7%

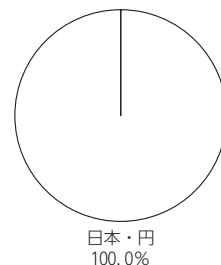
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

### 純資産等

項目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	3,120,340,217円
受益権総口数	3,470,481,712口
1万口当り基準価額	8,991円

\* 当期中における追加設定元本額は4,481,040,966円、同解約元本額は4,013,440,087円です。

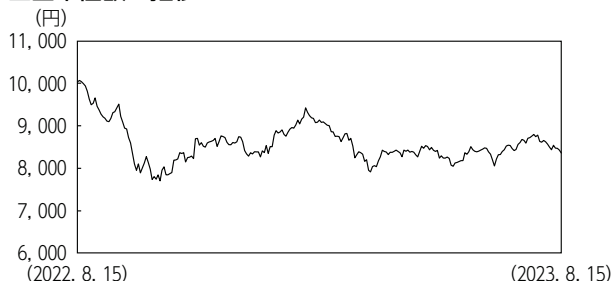
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

（作成対象期間 2022年8月16日～2023年8月15日）

#### ■基準価額の推移



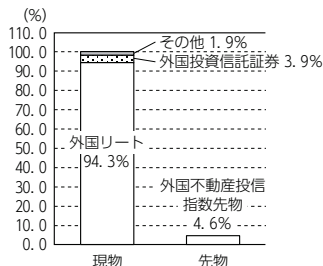
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	2円 (1) (0) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	1 (0) (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (2) (2)
合計	7

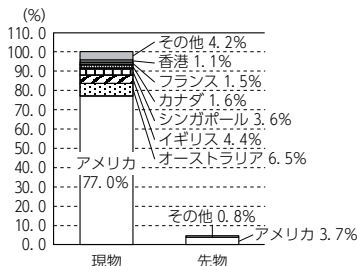
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	8.4%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.3
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	3.8
DOW JONES US REAL ESTATE SEP 23 買	アメリカ・ドル	3.7
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.3
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.1
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	2.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.6
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.3
組入銘柄数	325銘柄（先物含む）	

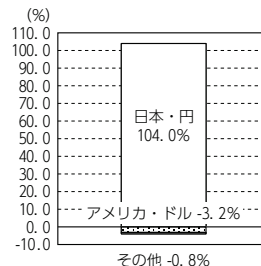
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

# ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用)

&lt;5699&gt;

追加型投信／海外／不動産投信 (リート)

日経新聞掲載名：S外REI無

第8期 2024年6月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のリート市場の動きを反映した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	14,242円
	純資産総額	109百万円
第8期	騰落率	19.0%
	分配金	190円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：12,132円

期末：14,242円（分配金190円）

騰落率：19.0%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の受益証券を通じて海外リートにほぼ100%投資した結果、海外リート市況の上昇および為替相場が円安に動いたことから、ベンチマークの上昇と同様に、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16~2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.437%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,013円です。
（投 信 会 社）	(40)	(0.304)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(14)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.004)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.007)	
そ の 他 費 用	7	0.050	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.016)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.505	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

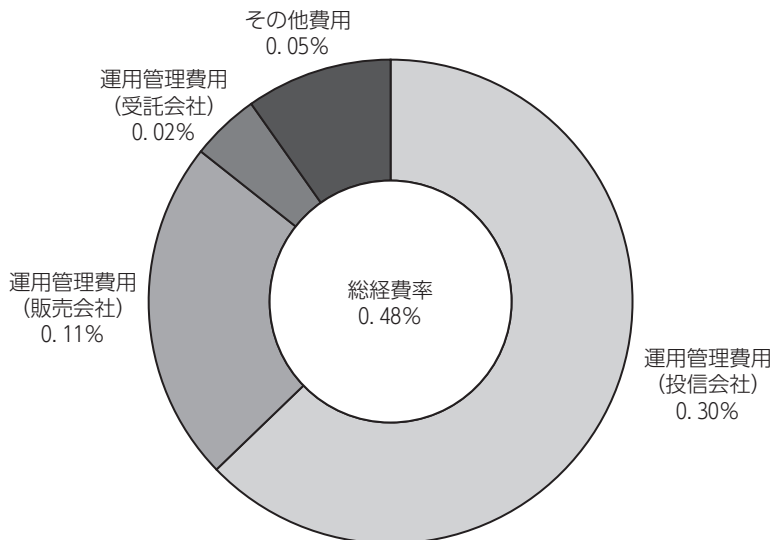
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。

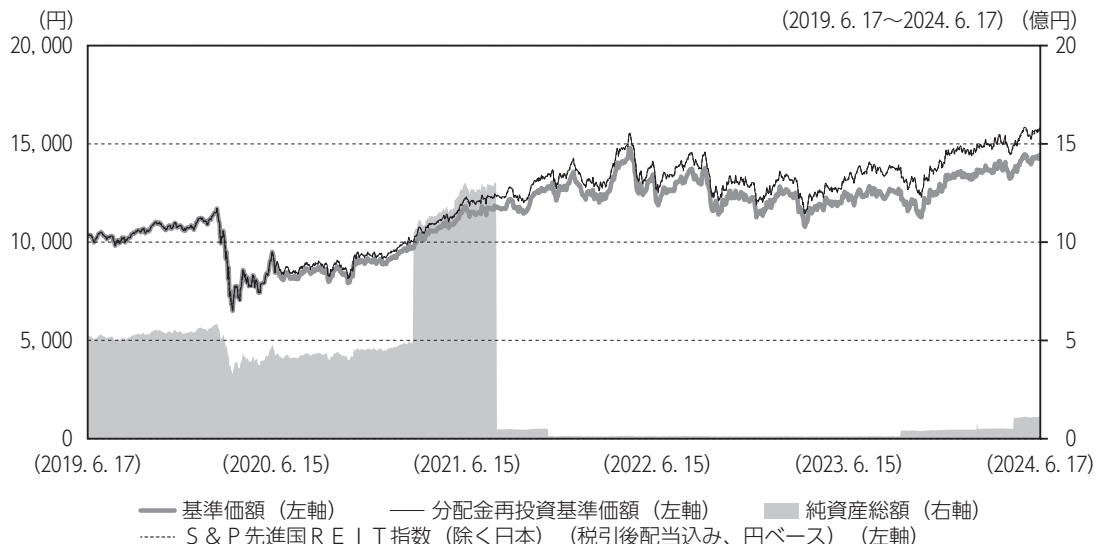


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 参考指数はS & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,304	8,440	11,716	11,992	12,132	14,242
分配金（税込み） (円)	—	300	170	115	400	190
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△15.2	40.8	3.3	4.5	19.0
S & P 先進国REIT指数 （除く日本）（税引後配当 込み、円ベース）騰落率 (%)	—	△15.3	40.5	3.3	4.2	19.3
純資産総額 (百万円)	518	424	1,290	11	12	109

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

### 海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通して見るとやや上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、追加利上げ観測や長期金利の上昇などを嫌気し、下落して始まりました。2023年7月に入ると、米国におけるインフレ指標の鈍化や長期金利の低下が好感され上昇に転じましたが、8月以降は、米国国債の増発やF R B (米国連邦準備制度理事会) の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受けて下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され、一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B 議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年に入ると、米国を中心とした金利上昇から再度下落に転じました。2月以降については、決算発表が本格化する中でセクターや銘柄によって強弱感はあるものの、おおむね堅調な2024年通年の業績見通しとなり、米国長期金利が上昇する中でも底堅い推移となりました。4月に入ると長期金利の上昇が嫌気され、海外リート市況は再度下落しました。5月以降は米国の長期金利が下落する中で上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

### 為替相場

為替相場は上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落 (円高) しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落しました。しかし2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高となりました。その後は、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。

他の主要な投資先通貨も、おおむね米ドルと同様の推移となり、対円で上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主として「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。ただし、「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資する場合があります。

### ■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

### ■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

## ポートフォリオについて

（2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17）

### ■当ファンド

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

### ■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエイトで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。

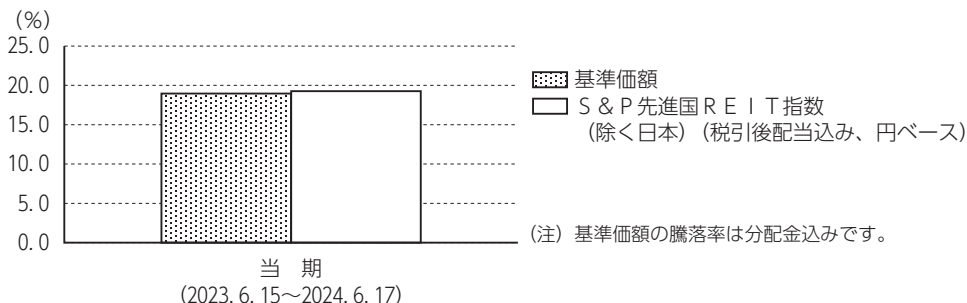
また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	S & P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>190</b>
対基準価額比率	(%)	1.32
当期の収益	(円)	190
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,242

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。  
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 224.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	979.39
(c) 収益調整金	3,053.46
(d) 分配準備積立金	174.84
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,432.02
(f) 分配金	190.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,242.02

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主として「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。ただし、「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資する場合がございます。

### ■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

### ■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。



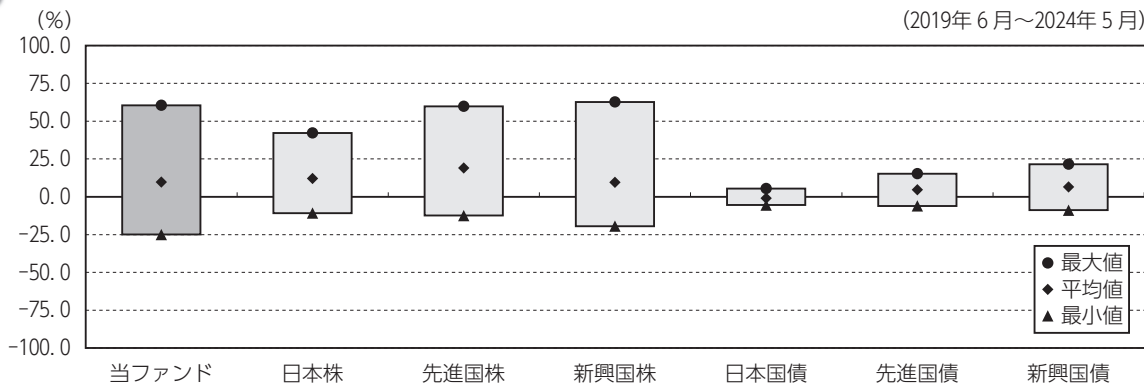
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限（設定日：2017年2月16日）	
運用方針	海外のリート市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ・グローバル R E I T インデックス・マザーファンドの受益証券 ロ. 先進国 R E I T マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバル R E I T インデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	先進国 R E I T マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、海外のリート市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④運用の効率化をはかるため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P<sup>®</sup>、S & P 500<sup>®</sup>、US 500、The 500、iBoxx<sup>®</sup>、iTraxx<sup>®</sup> および CDX<sup>®</sup> は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones<sup>®</sup> は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ外国 R E I T インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワ SMA 専用）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	9.7	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6
最小値	△ 24.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。





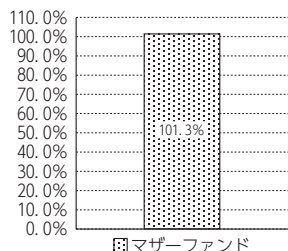
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

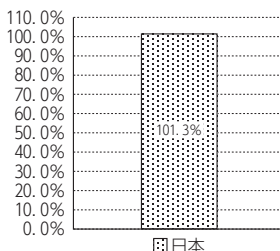
### 組入ファンド等

	比率
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	101.3%

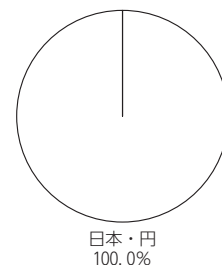
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当 期 末	
	2024年6月17日	
純資産総額	109,840,357円	
受益権総口数	77,124,104口	
1万口当り基準価額	14,242円	

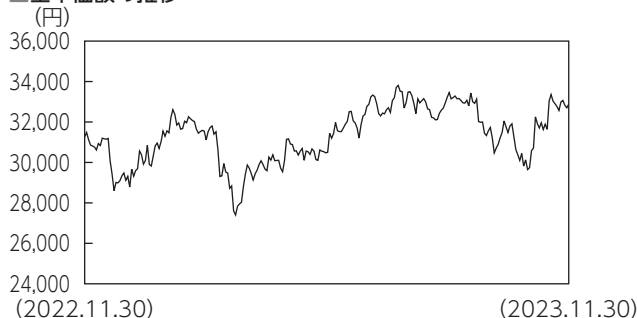
\* 当期中における追加設定元本額は91,547,167円、同解約元本額は24,423,063円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド （作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

#### ■基準価額の推移



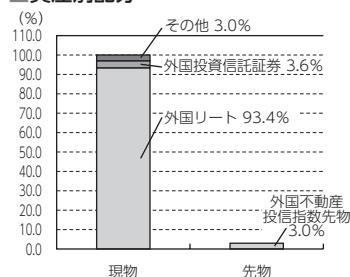
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	比率
売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (1)
(投資信託受益証券) (投資証券)	(1) (2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	2 (0) (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	15 (10) (5)
合計	22

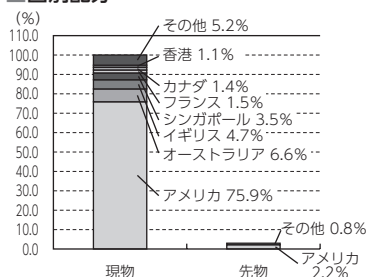
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.8%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.6
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.6
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	3.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.1
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.0
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	2.8
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2
DOW JONES US REAL ESTATE DEC 23 買	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数	309銘柄（先物含む）	

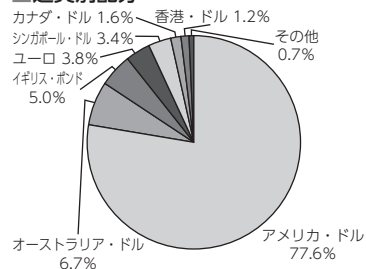
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。